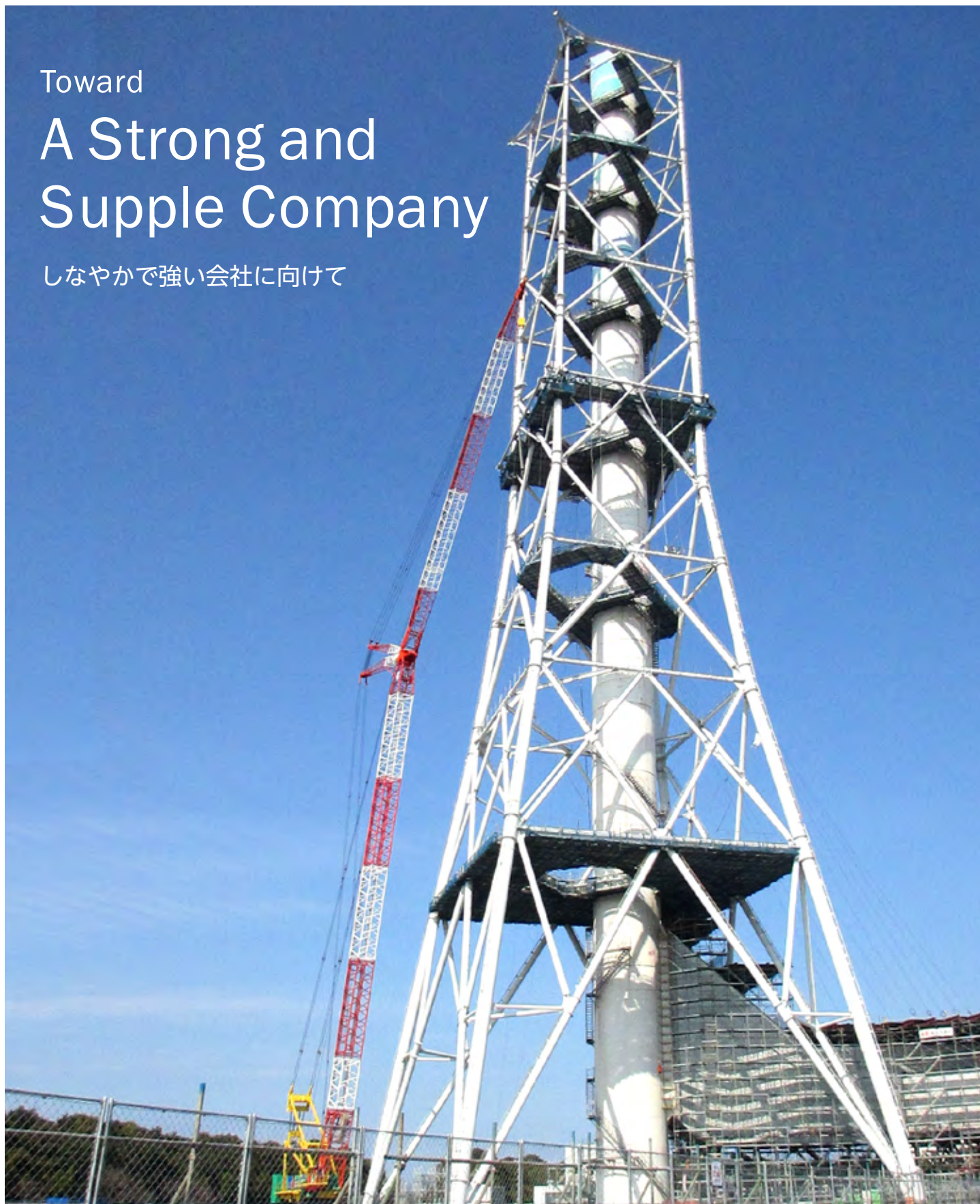


Toward

A Strong and Supple Company

しなやかで強い会社に向けて



ずっと先まで、明るくしたい。

ANNUAL REPORT 2014

九州電力 アニュアルレポート 2014

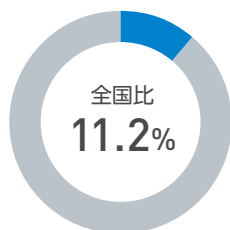
九州電力早わかり

プロフィール

九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けすることを通じて、お客さまの生活や地域社会に貢献する」ことを使命と捉え、戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、電力自由化など、時代の大きな変化に対応してまいりました。今後もこの社会的使命を果たすため、挑戦を続けてまいります。

九州スナップショット

面積(2013年10月1日現在)

42,195km²

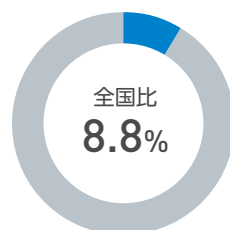
人口(2013年10月1日現在)

1,311万人



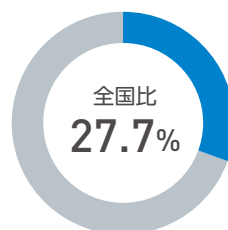
九州の域内総生産(名目)(2011年度)

約44兆円



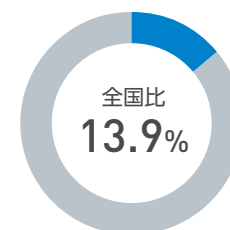
IC生産金額(2013年度)

5,978億円



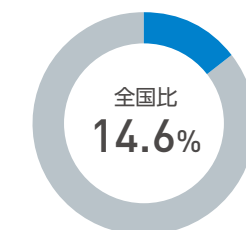
自動車生産台数(2013年度)

138万台



粗鋼生産量(2013年度)

1,631万トン



(出所) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「最近の管内経済動向」

CONTENTS

Section 1 01 九州電力早わかり

- 01 プロフィール
- 02 九州電力の事業
- 03 九州電力の思い
- 04 中期経営方針
- 05 財務ハイライト
- 06 非財務ハイライト

Section 2 07 マネジメントメッセージ

- 07 ごあいさつ
- 09 社長インタビュー

Section 3 16 特集

- 16 原子力発電所の安全・安心に向けた取組み
- 21 再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

Section 4 23 経営基盤

Section 5 30 財務情報

- 70 発電設備の概要
- 71 関係会社の状況
- 73 沿革
- 74 会社データ



新大分発電所3号機(第4軸)の建設現場

- ・ 2013年7月着工、2016年7月運開予定
- ・ LNGコンバインドサイクル発電設備
- ・ 熱効率は約60%(低発熱量基準)

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見直しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家の皆さまにおかれましては、本書に含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意いただきたくお願い申し上げます。

九州電力の思い

ずっと先まで、
明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

1

地球にやさしいエネルギーを
いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

2

「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

3

九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

4

語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

中期経営方針

当社は、電気事業に対する社会やお客さまの意識の変化への感度を高めて、これからの社会ニーズに新たな発想で臨機応変にチャレンジし、自ら変わっていくことで、お客さまから信頼され選ばれる「しなやかで強い会社」を目指します。

中期経営方針〔2013～2015年度〕

目指す姿

お客さまにしっかりと
向き合う会社

変化に迅速かつ
柔軟に挑戦する
会社

事業活動をたえず
見直し、高い
効率性を追求する
会社

電気をお届けする
ことで地域・社会を
支える会社

重点的な取組み

- お客さまの生活や企業活動、地域社会を支え、皆さまとともに持続的発展を目指すため、あらゆる面で徹底的な効率化を図ります
- 大きく変化する環境下でも、お客さまに良質で安定した電力をお届けします
- 社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指した取組みを推進します
- 上記の取組みの土台となる組織風土改革・業務改革を推進します

経営環境の認識

- ・ 燃料費などの増加に伴う収支、財務状況の急速な悪化
- ・ お客さまに節電をお願いするなど、厳しい需給状況
- ・ エネルギーに対する社会的な関心の高まり
- ・ 原子力政策など国のエネルギー政策の見直しや電力システム改革議論の進展

九州電力の思い

財務ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	億円					百万米ドル
事業年度：	2010	2011	2012	2013	2014	2014
売上高（営業収益）	¥14,449	¥14,860	¥15,080	¥15,459	¥17,911	\$17,403
営業利益又は営業損失	997	989	(1,848)	(2,994)	(958)	(931)
当期純利益又は当期純損失	418	287	(1,663)	(3,324)	(960)	(933)
	百万 kWh					
販売電力量	83,392	87,474	85,352	83,787	84,450	
一般需要	60,985	63,636	61,408	60,173	60,827	
大口産業用需要	22,407	23,838	23,944	23,614	23,623	
	億円					百万米ドル
事業年度末：	2010	2011	2012	2013	2014	2014
総資産	¥40,541	¥41,854	¥44,280	¥45,265	¥45,498	\$44,207
自己資本※1	10,717	10,624	8,703	5,396	4,755	4,620
有利子負債残高	20,047	20,894	24,832	29,107	31,167	30,282
	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	¥(203.19)	\$(1.97)
1株当たり配当額	60.00	60.00	50.00			
	%					
財務指標：	2010	2011	2012	2013	2014	
ROA※2	1.6	1.5	(2.7)	(4.6)	(1.5)	
ROE※3	3.9	2.7	(17.2)	(47.2)	(18.9)	
自己資本比率	26.4	25.4	19.7	11.9	10.5	

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

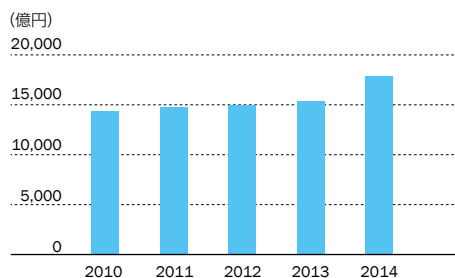
※1 自己資本=純資産-少数株主持分

※2 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/(期首総資産+期末総資産)/2

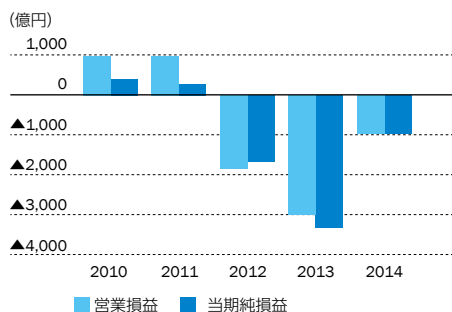
※3 ROE=当期純利益/(期首自己資本+期末自己資本)/2

※4 金額は、億円未満を切り捨てて表示

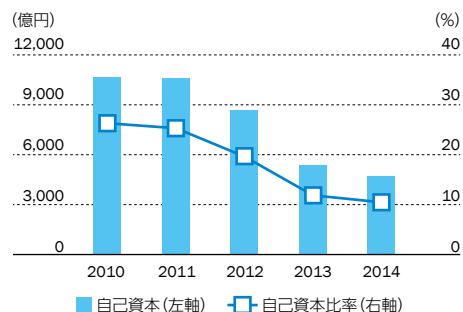
売上高(営業収益)



営業損益/当期純損益

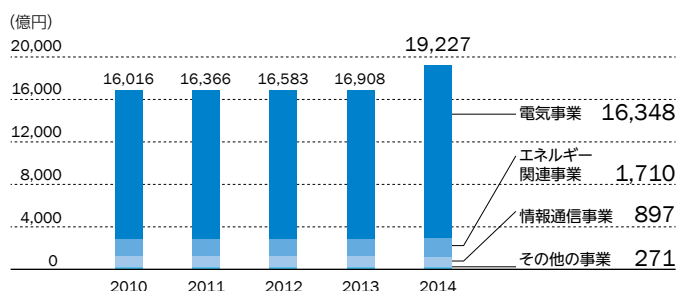


自己資本/自己資本比率

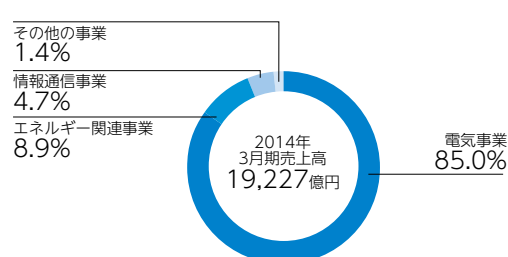


セグメント情報(連結消去前)

売上高推移



売上高構成比



非財務ハイライト

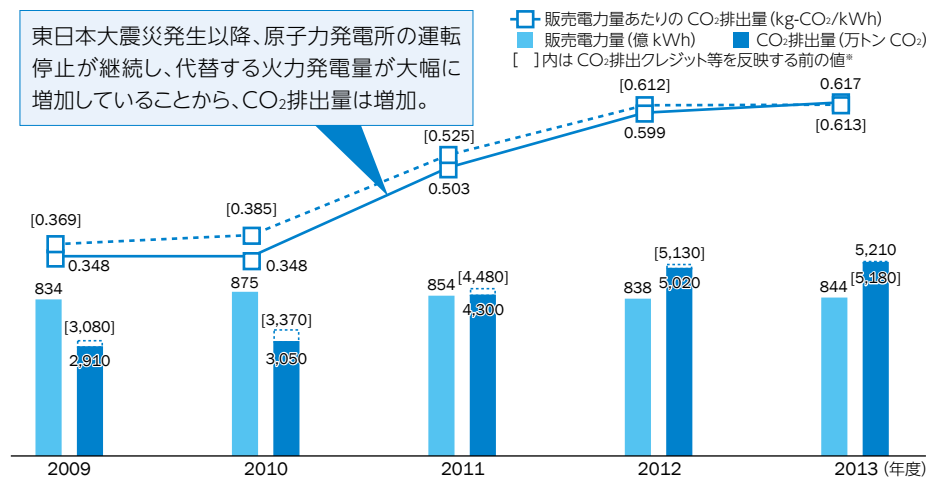
CO₂排出状況

当社は、電気の供給面（原子力発電の活用、再生可能エネルギーの開発・導入など）、使用面（当社自らの節電・省エネ活動など）の両面から地球温暖化対策に取り組んでいます。

※クレジット等の反映とは、CO₂排出クレジット取得による調整、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）及び太陽光余剰買取制度に伴う調整を示します。当社の場合、FITに伴う調整は増調整となり、2013年度はFIT調整による減分を上回ったため反映後の値が反映前の値を上回りました。

CO₂排出量、販売電力量あたりのCO₂排出量

東日本大震災発生以降、原子力発電所の運転停止が継続し、代替する火力発電量が大幅に増加していることから、CO₂排出量は増加。



(注) 国が定めた「事業者別排出係数の算定方法」により算定。

ダイバーシティの推進状況

当社は組織全体の活性化による企業価値の向上を目指して、性別や年齢等にとらわれない多様な人材の活躍を支援しています。

2007年度より「女性社員のキャリア形成支援」や「意識改革、風土の醸成」に向けた取組みを更に充実させており、女性の活躍フィールドは着実に広がっています。

<女性社員採用率>

(4月定期採用)

2007年
7.8%

(事務系のみ)
30.4%

2014年
17.4%

(事務系のみ)
42.9%

<女性管理職数>

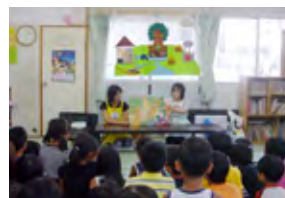
(3月末)

2007年
47人

2014年
66人

PICK UP ～次世代層支援プロジェクト「九電みらいの学校」～

九州の子どもたちに、エネルギー・環境や文化・芸術等に関する学びや出会いの場を提供し、子どもたちの好奇心を刺激するとともに、感性を豊かにすることを目的に、九州各地で様々な活動を展開しています。



エコ・マザー活動
九州各地で地域のお母さま方が「エコ・マザー」として保育園などを訪問し、環境紙芝居の読み聞かせなどを実施。
2013年度実績：計250回、約18,717名



出前授業
小・中学生を対象に、当社社員等が講師となってエネルギーに関する授業を実施。
2013年度実績：計343回、約12,741名

ごあいさつ



代表取締役会長

貫 正義

代表取締役社長

瓜生 道明

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社におきましては、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、収支・財務状況が急速に悪化したことから、最大限の効率化に取り組むことを前提に、昨年4月以降、電気料金の値上げを実施させていただきました。

しかしながら、原子力発電所の停止が当初想定した以上に長期化し、原子力に代替する火力燃料費等の増大により、2013年度の連結収支につきましては、経常損益は1,314億円の損失、当期純損益は960億円の損失となりました。

このような業績を踏まえ、2013年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたく存じます。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げます。

最重要課題であります原子力発電所の再稼働への取組みにつきましては、昨年7月、川内1、2号及び玄海3、4号の原子炉設置変更許可等の申請を行い、川内1、2号については、本年4月及び6月に、審査における指摘事項を反映させた、原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会へ提出いたしました。原子力規制委員会は、7月16日、当社の原子炉設置変更許可に関する申請内容が新規規制基準に適合しているとする審査書案を了承し、公表しました。その後、審査書案に対する科学的・技術的意見の募集が、7月17日より8月15日までの期間(30日間)で行われました。今後とも、原子力発電所の早期の再稼働を目指し、玄海3、4号も含め、引き続き国の審査に全社を挙げて対応してまいります。

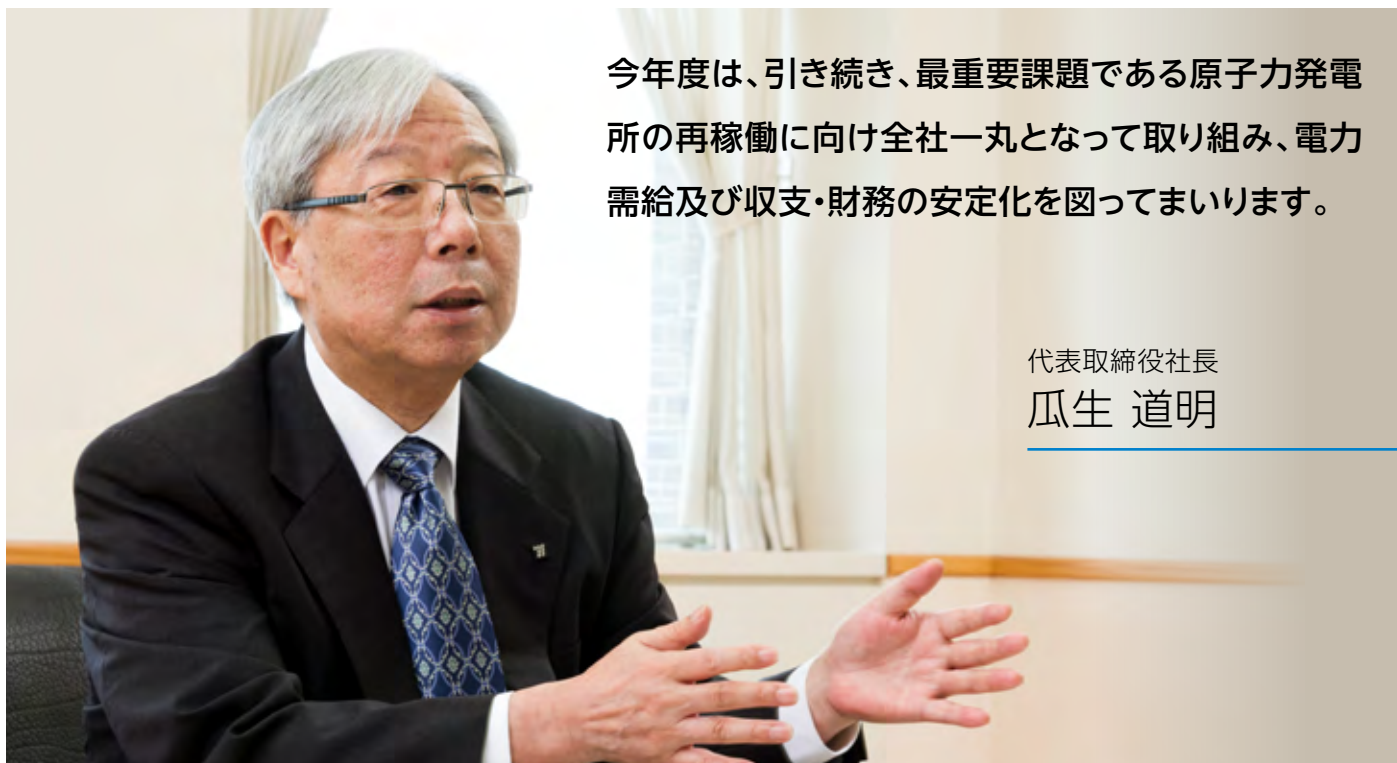
なお、当社は、3期連続の純損失を計上し、自己資本比率(単体)が8.1%まで落ち込んだことから、自己資本の増強により、経営の安定化を図る必要があると判断し、本年8月1日、株式会社日本政策投資銀行に対して、第三者割当の方法により1,000億円の優先株式を発行いたしました。

当社といたしましては、今後とも、徹底した経営の効率化と電力の安定供給に全力で取り組むとともに、原子力発電の安全性や電気料金などに対していただいたお客さまの声に真摯にお応えし、社会から信頼される会社を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

社長インタビュー



今年度は、引き続き、最重要課題である原子力発電所の再稼働に向け全社一丸となって取り組み、電力需給及び収支・財務の安定化を図ってまいります。

代表取締役社長
瓜生 道明

Q 2013年度を振り返ってどのように総括しますか。

A 皆さまに大変なご迷惑をおかけし、忸怩たる思いのする1年でした。

2013年度は原子力発電所の全基停止による需給逼迫と収支・財務状況の悪化により、お客さまや株主・投資家の皆さまには大変なご迷惑をおかけし、忸怩たる思いのする1年でした。

需給については、2011年の冬から断続的に節電へのご協力をお客さまにお願いしており、2013年度についても夏・冬ともに、計画停電の準備や数値目標はなかったものの、大変なご不便をおかけいたしました。お客さまの節電と他電力からの融通や市場調達など、当社の時になりふり構わぬ供給力確保により何とか乗り切ることができました。

急速な収支・財務状況の悪化に対しては、電気料金の値上げと経営効率化の深掘りにより対応してまいりまし

たが、原子力発電所が想定以上に停止したことに伴う代替火力燃料費の増加により、3期連続となる純損失を計上するとともに、2期連続の無配とせざるをえませんでした。株主の皆さまには大変申し訳なく、心苦しく思っております。

厳しい需給と収支・財務状況の抜本的な解決のためには原子力発電所の再稼働しかありません。当社は、昨年7月に川内1、2号機と玄海3、4号機の新規制基準への適合性審査のための申請を行い、原子力規制委員会の会合やヒアリング、現地調査などに真摯に対応してまいりました。

Q 優先株式を発行した背景及び普通株主への利益還元に対する考え方についてお聞かせください。

A 財務の下支えとして1,000億円の優先株式を発行いたしました。
早期復配に向け、期間収支の改善に全力を尽くします。

当社は、原子力発電所の停止が長期化する中、2011年度から3期連続の純損失を計上するなど、自己資本の毀損が急速に進展しています。こうした状況を踏まえ、責任あるエネルギー事業者としての責務を果たしていくため、資本性のある資金調達を実施することにより、電力の安定供給に必要な資金を確保しつつ、自己資本の増強を図ることが必要かつ適切と判断し、(株)日本政策投資銀行に対し、第三者割当の方法により、優先株式の発行を実施いたしました。

今回の優先株式は、普通株式への転換はできず、当社株主総会における議決権も付与されない、いわゆる「社債型」の優先株式であり、普通株式の希薄化は生じません。

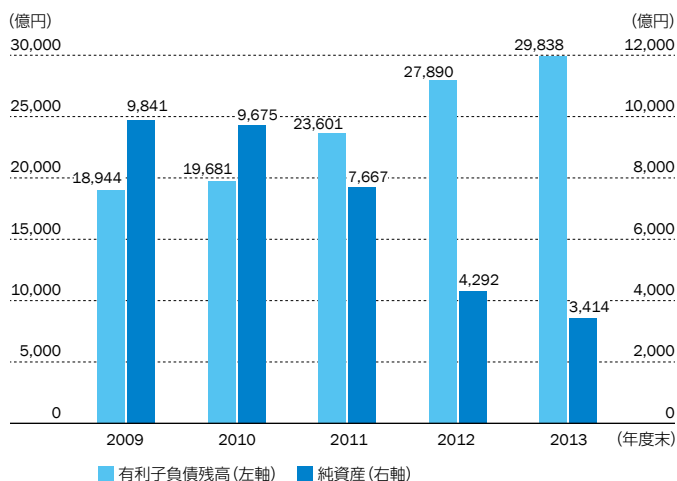
また、今後の配当につきましては、中長期的な収支見通しや財務状況に加え、ステークホルダー全体のバランス等を踏まえながら総合的に判断していきたいと考えてお

り、安定配当を基本とする方針に変わりはありません。当社といたしましては、2期連続無配といった状況も踏まえ、少額配当を含め、早期に復配できるよう、まずは、経営の合理化や原子力発電所の早期再稼働など、期間収支の改善に取り組んでまいります。

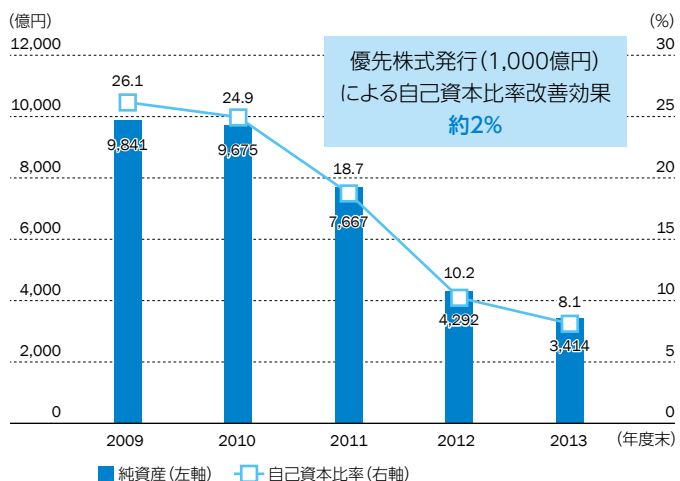
優先株式発行の概要

① 払込期日(発行日)	2014年8月1日
② 発行新株式数	A種優先株式 1,000株
③ 発行価格	1株につき 1億円
④ 調達資金の額	1,000億円
⑤ 優先配当金	1株につき350万円
⑥ 割当方法(割当先)	(株)日本政策投資銀行に対する第三者割当方式
⑦ 資金使途	全額を原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当予定

有利子負債残高と純資産の推移(個別)



純資産と自己資本比率の推移(個別)



Q 今年6月に「原子力の自主的・継続的な安全性向上の取組み」^{*}について公表されましたが、改めて原子力の安全性向上に向けた社長の思いをお聞かせください。

※詳細はP16の特集1「原子力発電所の安全・安心に向けた取組み」をご覧ください

A 原子力のリスクを経営の最重要課題と位置づけ、「常に世界最高水準の安全性」を目指してまいります。

当社は従来から原子力の「危険性」を常に自覚し、原子力の安全確保に取り組んでまいりました。しかしながら、福島事故からは、当社においても、不確実性の高い自然現象への備えや、原子力のリスクに対するマネジメントにおいて、反省すべき点があり、原子力の安全性の向上に更なる覚悟をもって臨んでいく必要があると考えています。こうした認識のもと、私は「品質方針」の中で以下の4つの柱に基づき安全への取組みを推進するよう社員に伝えております。

- ① 原子力安全を最優先とする文化を醸成し続けます
- ② 自主的・継続的に安全性・信頼性を向上させます
- ③ 積極的な情報公開を行い説明責任を果たします
- ④ 社内や協力会社との風通しの良い組織風土をつくり
ます

私をはじめ社員一人ひとりが原子力の安全への取組みに終わりが無いことを自覚し、協力会社の方々と一体となって日々のリスク低減活動を自主的・継続的に積み重ねることで、地域・社会の皆さまに信頼され、安心され続ける原子力発電所を目指してまいります。



Q 経営効率化への取組み状況についてお聞かせください。

A 電力のプロとして限界まで踏み込み、必要不可欠なものを見極めてまいります。

当社は、2013年春の料金値上げ時に織り込んだ△1,400億円／年の経営効率化に取り組んでいます。

2013年度は、依然として原子力発電所の停止が続き、かつてない厳しい経営状況にあるため、恒常的な効率化の取組みに加えて、修繕費や諸経費の一時的な繰延べなど、短期限定のコスト削減や可能な限りの資産売却に全社一丸となって取り組みました。

その結果、短期限定の取組みを中心とした△1,100億円の深掘りを加え、計△2,500億円程度の費用削減を行うとともに、700億円程度の資産売却を計上しました。

〔恒常的な取組みの例〕

- 個々の設備実態、運用を精査した上での修繕費・設備投資の抑制
- 業務委託範囲・内容の見直しや業務全般にわたる効率化などによる諸経費の削減
- 競争発注の拡大、仕様・工法の見直しによる資機材調達コストの低減など

〔短期限定の取組みの例〕

- 安全確保や法令遵守等、事業継続のために直ちに必要なもの以外を原則停止するなど、修繕費や諸経費の規模縮小、中止、実施時期の繰延べ

2014年度は、昨年4月に公表した経営効率化計画「3年平均△1,400億円規模」の達成に向け、まずは取り組んでまいります。

資産売却につきましては、2013年度に引き続いて、売却益を見込めるものについて、あらゆる視点から再度洗い出ししていく考えです。

原子力発電所の再稼働の見通しが依然として不透明な状況であることから、今後も効率化の深掘りに取り組んでまいります。

経営効率化の取組み状況

(億円)

項目	料金原価織込効率化額 (2013～2015平均)	2013年度 効率化実績	2013年度の主な取組み内容
修繕費	△320	△1,080	・点検周期の延伸化 ・修繕工事の一時的な中止・繰延べ・規模縮小
諸経費等	△220	△670	・業務委託範囲・内容の見直し ・普及開発関係費、団体費、研究費、委託費等の中止・繰延べ・規模縮小 ・資材調達や委託発注時の競争発注導入拡大
人的経費	△480	△480	・役員報酬の減額 ・基準賃金の引下げ、年間賞与支給ゼロ ・福利厚生等の見直し ・採用数の抑制
需給関係費 (燃料費など)	△180	[△400]*	・LNG・石炭など燃料調達コストの低減 ・電力取引市場からの電力調達の積極的活用
減価償却費 (設備投資)	△230	△220	・設計基準、仕様の見直し ・一時的な工事中止・繰延べ・規模縮小 ・資材調達や工事発注時の競争発注導入拡大
合計 [需給関係費含み]	[△1,400規模]	△2,450 [△2,850]	

*2013年度は原子力の稼働がなく、需給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定

Q 「2014年度供給計画の概要」を公表されましたが、今後の電源開発の考え方についてお聞かせください。

A 国のエネルギー政策等を踏まえ、最適な電源開発を検討してまいります。

電源開発計画は、電力需要動向に加え、エネルギーセキュリティ面、地球温暖化対策面、発電設備の実態、国のエネルギー政策などを総合的に勘案し策定しております。

今年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」においては、「S+3E」の観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築することの重要性が示されております。

一方、エネルギーミックスや原子力発電所の新增設・リプレイス等に関する詳細な課題については、今回明記されて

いないものの、「政府は、本計画で示された詳細な課題に取り組むための体制を早急に整え、検討を開始する」と明記されており、引き続き議論されていくものと認識しております。

今後につきましては、エネルギーミックスや原子力発電所の新增設・リプレイスに係る議論の動向等を踏まえ、各種電源の特性や将来の燃料動向、経済性などを踏まえた最適な電源開発を検討してまいります。

電力販売の実績と見通し

項目 \ 年度	2012 (実績)	2013 (実績)	2014	2015	2016	2017	2018	2023	年平均伸び率 2023/2012 (%)
販売電力量(億kWh)	838 (832)	846 (833)	837	844	847	854	861	896	0.6 (0.7)
最大電力(万kW)	1,481 (1,487)	1,583 (1,489)	1,502	1,512	1,522	1,535	1,547	1,610	0.8 (0.7)

(注) 1. ()は気温補正後

(注) 2. 最大電力は夏季の送電端最大3日平均値

電源開発計画

区分	設備	発電所及びユニット	出力	工期	
				着工	運開
工事中	水力	新甲佐	7,200kW	2012年5月	未定
		竜宮滝	200kW	2013年5月	2015年3月
	火力 (LNG)	新大分3号系列 (第4軸)	48万kW	2013年7月	2016年7月
	火力 (石炭)	松浦2号 ^{※1}	100万kW	2001年3月	2021年6月 ^{※2}
着工準備中	水力	新名音川	370kW	2014年9月	2016年6月
	火力 (内燃力)	豊玉6号 ^{※1}	8,000kW		2018年6月 ^{※2}
	原子力	川内原子力3号	159万kW		未定
	地熱	大岳	14,500kW [+2,000kW]	2017年9月	2019年12月

※1 松浦2号、豊玉6号は火力入札ガイドライン上の入札対象電源

※2 松浦2号、豊玉6号の運開年月は、入札募集における供給開始期限を記載

Q 今年度に火力電源の入札を実施するとのことですが、その背景・詳細についてお聞かせください。

A 競争力のある電源確保に向け、老朽火力発電所の更新を進めてまいります。

当社所有の火力発電所の多くは高経年化が進展しており、特に、九州本土においては、2020年度末には石油火力約300万kWが経年40年を迎え、対馬においては、2018年度末までに、内燃力機11台(55,700kW)中5台(10,100kW)が経年50年を迎えることとなります。

今後、その代替となる電源開発が段階的に必要であることから、今年度、火力電源入札を実施することとしました。

具体的には、

- 九州本土において、2021年6月までに供給開始できる電源を対象に、合計で100万kW

- 離島において、2018年6月までに、長崎県対馬に供給開始できる電源を対象に、合計で8,000kWの火力電源を募集いたします。

なお、九州本土については、松浦2号の開発前倒し、離島(対馬)については、豊玉6号の新規開発でそれぞれ自社応札いたします。

火力発電設備経年状況

石油火力 (年)

	運用開始	認可出力 (万kW)	2013年度末	2020年度末
川内	1 1974年7月	50	39	46
	2 1985年9月	50	28	35
豊前	1 1977年12月	50	36	43
	2 1980年6月	50	33	40
相浦	1 1973年4月	37.5	40	47
	2 1976年10月	50	37	44
苅田 新2	1972年4月	37.5	41	48

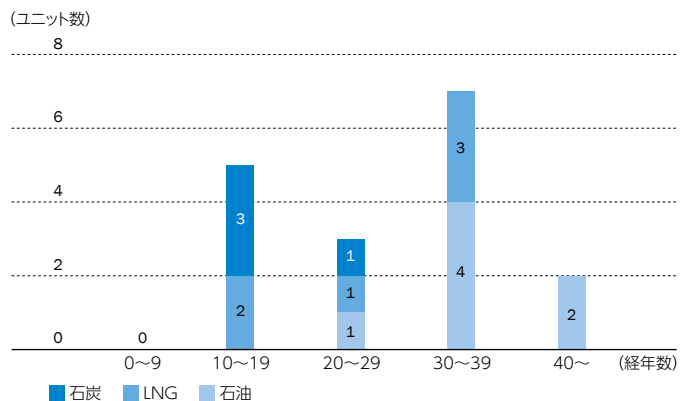
LNG火力 (年)

	運用開始	認可出力 (万kW)	2013年度末	2020年度末
新小倉	3 1978年9月	60	35	42
	4 1979年6月	60	34	41
	5 1983年7月	60	30	37
新大分	1 1991年6月	69	22	29
	2 1995年2月	87	19	26
	3 1998年7月	73.5	15	22

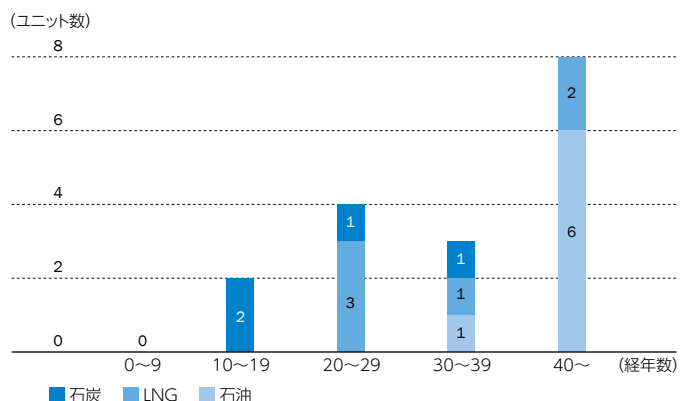
石炭火力 (年)

	運用開始	認可出力 (万kW)	2013年度末	2020年度末
松浦	1 1989年6月	70	24	31
苓北	1 1995年12月	70	18	25
	2 2003年6月	70	10	17
苅田 新1	2001年7月	36	12	19

火力発電設備の経年分布(2013年度末時点)



火力発電設備の経年分布(2020年度末時点)



Q 電力システム改革が進められており、さらなる競争の進展が予想されますが、今後の経営戦略についてお聞かせください。

A お客さまから信頼され選ばれ続ける「しなやかで強い会社」を目指してまいります。

現在、国において、小売全面自由化など電力システム改革に関する議論が進められております。詳細な制度設計はまだ決まっておりませんが、一つ言えるのは、今後、当社の経営環境が3.11以前に戻ることは決していないということです。

そうした中、私は、当社をいかなる経営環境に置かれても逞しく生き残っていける、「しなやかで強い会社」にしたいと考えております。

当社としては、これからの時代においても、「ずっと先まで、明るくしたい。」という「九州電力の思い」を理念として持ち続け、安定した電力をお客さまにしっかりとお届けするだけでなく、エネルギーに関する多様なニーズを敏感に捉え、お客さまと共に価値を創造していくことで、信頼され選ばれ続ける会社を目指してまいります。

そのためには、まずは、九州の基盤をしっかりと固めることが重要であると考えます。原子力発電所の一層の安全性向上に全力を傾注し、再稼働を目指すとともに、経営効率化の取組みを継続することで低コスト体質の定着を図ります。さらに、これまで培ってきたお客さまや地域とのつながり、技術力や知見などの強みを活かし、エネルギー全般にわたるサービスの提供を目指してまいります。

その上で、収益力拡大という観点から、新たな成長戦略を描いていきます。地熱をはじめとする再生可能エネルギーの積極的な開発やアジアを中心とする海外電気事業の展開、九州域外も含めたお客さまへの電力販売など、これまでの枠組みに捉われず、エネルギーサービス事業者として、九電グループの今後の姿を検討してまいります。



特集1

原子力発電所の安全・安心に向けた取組み

原子力の自主的・継続的な安全性向上への取組みについて

- 当社はこれまでも原子力の危険性を常に自覚し、原子力発電所の安全確保に努めてまいりました。東日本大震災以降、福島第一のような事故を決して起こさないという強い決意のもと、新規制基準も踏まえ、原子力の安全確保に万全を期すための対策を実施しているところです。
- 今後につきましても、原子力のリスクを経営の最重要課題と位置づけ、規制の枠組みに留まることなく、原子力の自主的な安全性向上の取組みを継続・改善していくことが何より重要と考えております。
- そのために、経営トップが主導するリスクガバナンスの枠組みのもと、以下の取組みを推進してまいります。

1 安全文化の更なる醸成

安全性向上の自主的・継続的な取組みの土台となる安全文化を醸成していく

2 リスクマネジメントの強化

PDCAサイクルを通じたリスクマネジメントにより、安全性を高めていく

3 原子力発電所の安全性向上への取組み

原子力発電所の安全性向上に向け、PDCAを繰り返し、ハード・ソフトの対策に取り組む

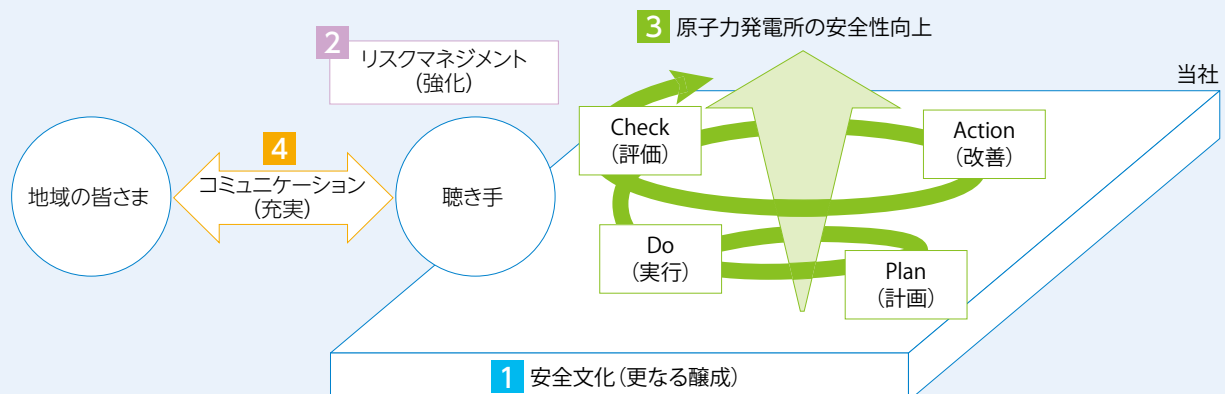
4 地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

上記の取組みを地域の皆さまとのコミュニケーションによって共有するとともに、皆さまの声をお聴きし、当社の取組みに反映していく



これらの取組みを通じて、常に世界最高水準の安全性を目指していく

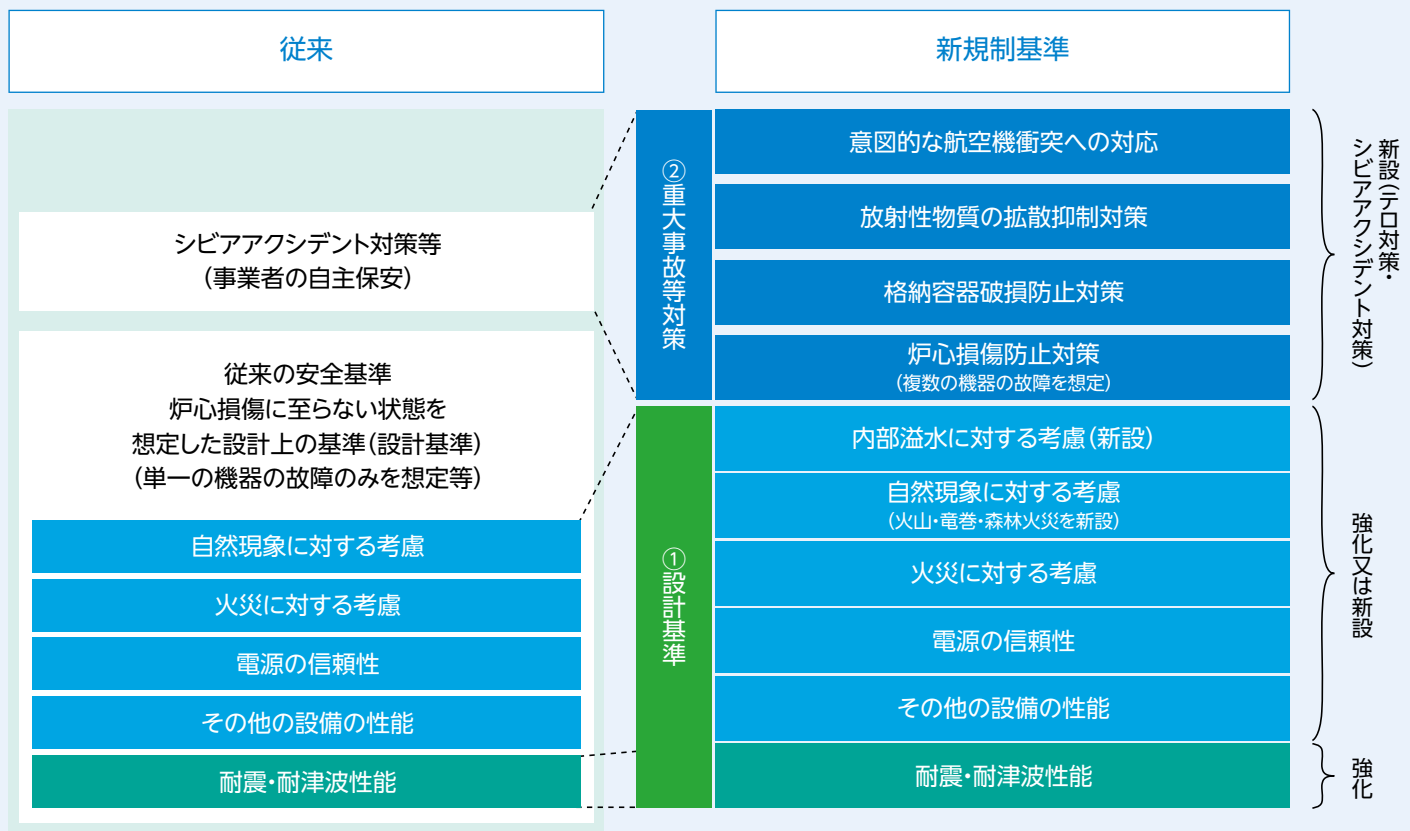
リスクガバナンスの枠組みの概念図



新規制基準を踏まえた当社の安全対策

- 当社は、2013年7月に川内1、2号機、玄海3、4号機において実施している安全対策について国が定めた新規制基準への適合性確認のための申請を行いました。
- また、川内1、2号機については、これまでの適合性審査内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書を、2014年4月30日及び6月24日に原子力規制委員会へ提出しました。
- 原子力規制委員会は、7月16日、当社の原子炉設置変更許可に関する申請内容が新規制基準に適合しているとする審査書案を了承し、公表しました。その後、審査書案に対する科学的・技術的意見の募集が、7月17日より8月15日までの期間(30日間)で行われました。
- 当社としては引き続き、ハード・ソフト両面から安全性・信頼性向上への取組みを自主的・継続的に進め、原子力発電所の安全確保に万全を期していきます。

新規制基準の全体像



設計基準への対応(川内原子力発電所の主な取り組み)

基準地震動

- 広範囲にわたる詳細な地震や地質に関わる調査結果、新たな知見等に基づき、安全側の評価を実施

【敷地ごとに震源を特定して策定する地震動】

- ・ 地震調査研究推進本部の活断層評価結果等を踏まえても、基準地震動Ss-1(540ガル)は変わらないことを確認

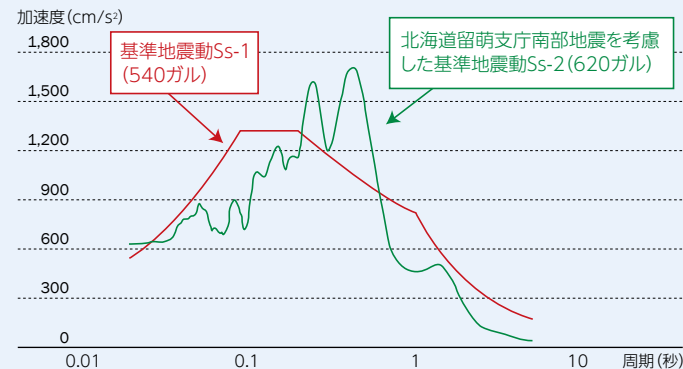
【震源を特定せず策定する地震動】

- ・ 北海道留萌支庁南部地震を考慮した結果、新たな基準地震動Ss-2(620ガル)を追加

【免震重要棟用基準地震動】

- ・ ゆったりとした長い揺れの影響を受ける可能性がある免震構造を採用する、免震重要棟の耐震設計に用いる基準地震動Ss-L(400ガル)を追加

川内原子力発電所の基準地震動



北海道留萌支庁南部地震の概要



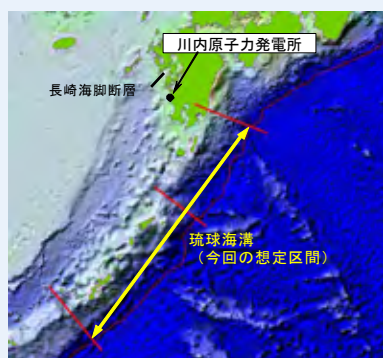
基準津波

- 現在の知識・データが全てとせず、安全意識として、これを超えることが起こりうるとの観点で、安全側の評価を実施

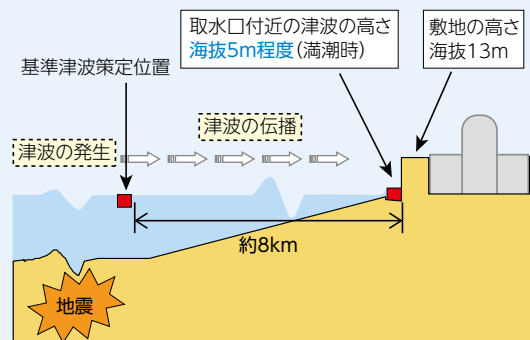
- ・ 基準津波について、琉球海溝におけるプレート間地震(Mw9.1)を考慮して見直し
発電所(取水口付近)の最高水位は、**海拔5m^{*}程度(満潮時)**

※地盤沈下や潮位のばらつきを含めた発電所の最大遡上高さは海拔約6m

- ・ 海拔5mに位置する海水ポンプエリアの防護壁や引き波時にも取水可能となるよう取水口前面に貯留堰を設置



津波評価で想定した津波発生源



津波評価の概要



海水ポンプエリアの防水対策

1. 原子力発電所の安全・安心に向けた取組み

火山影響評価

- 過去に破局的噴火があったカルデラについて、モニタリングを実施
 - ・ 火山の状態に変化がないことを定期的にモニタリング(地殻変動・地震活動の観測データ、公的機関の公表情報等を収集・分析)
 - ・ 破局的噴火に発展する可能性がある場合、原子炉の停止、燃料体等の搬出を実施
- モニタリングに係る委員会を立ち上げるなど、具体的な仕組みを構築するとともに、専門家の意見等も取り入れながら、継続的な取組みを実施

モニタリング対象火山



重大事故等対策への対応(川内原子力発電所の主な取組み)

炉心損傷防止対策

- 原子炉にある燃料(炉心)を損傷させないために、可搬型注入ポンプや移動式大容量ポンプ車などによる原子炉内の冷却対策等を実施



移動式大容量ポンプ車

格納容器破損防止対策

- 放射性物質を閉じ込める役割を持つ格納容器の破損を防止するために、可搬型注入ポンプなどによる格納容器内の冷却・減圧対策や、水素爆発防止対策等を実施

放射性物質拡散抑制対策

- 格納容器が破損した場合などに、放射性物質の外部への拡散を抑える放水砲による放水等の対策を実施



放水砲による放水試験

電源のサポート機能

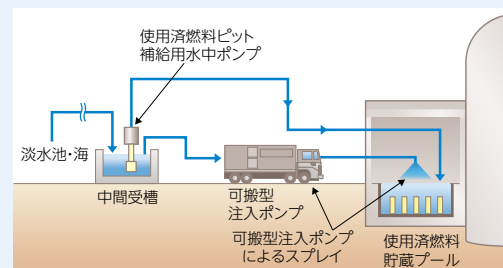
- 電源供給手段を多様化



大容量空冷式発電機(交流)

使用済燃料貯蔵プールの冷却対策

- 使用済燃料貯蔵プールにある燃料を損傷させないために、水中ポンプによる冷却対策等を実施



現地対策本部としての機能を維持する緊急時対策所

- 代替緊急時対策所の設置
- 免震重要棟の設置(2015年度)



代替緊急時対策所

川内原子力発電所長インタビュー

再稼働に向け、所員一丸となって安全対策や訓練を行っています

Q. 現在の発電所の雰囲気は、また、今後の取り組みは

A. 原子力規制委員会において、川内原子力発電所の「審査書案」が公表され、今は再稼働に向けて、全所員のモチベーションが高まっていると同時に、大きなプレッシャーを感じています。

新規制基準で示した安全対策の現場への実践化に向け緊張感を持って業務に取り組んでおり、安全を最優先に所員・協力会社が一体となって、「一致団結・総合力」で準備を進めているところです。

今後は、一人ひとりが、自分の持ち場を守り、いつ、どんな状況においても適切に対応できるよう、繰り返し訓練を行っていくことが必要不可欠と考えています。

Q. 所長として心がけていることは

A. どんなに設備を強化しようとも、安全を確保していくためには、それを取り扱う所員の「力」はもちろんのこと、五感に基づく「直感」が大事だと思っています。そのため、「目配り、気配り、思いやり」で所員のわずかな変化も見落とさないようにしています。

また、原子力発電所は協力会社の方を含め多くの方が働いています。その中で、相手のことを理解し、人と人との思いをつなぎ、組織の一員として力を発揮してもらうためには「声を出して自分の思いを伝える」「相手の思いに耳を傾ける」といったコミュニケーションが大切と考えています。

私自身、毎日、事務所を含めて現場を見回りながら、所員一人ひとりの顔色や雰囲気などに留意するとともにコミュニケーションの機会をできるだけ多く持てるよう心がけています。



執行役員
川内原子力発電所長
藤原伸彦

国や自治体と連携した訓練の実施

昨年10月、福島第一事故の教訓を反映した新たな原子力防災体制のもとでは初めてとなる、国主催の原子力防災訓練が実施されました。



川内原子力発電所 緊急時対策所での訓練
(首相官邸等とのテレビ会議による連携)

コミュニケーション活動の実施状況

当社原子力発電所の安全対策について全九州における説明訪問や発電所見学会など、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を実施しています。

また、国、関係自治体や関係機関との緊密な連携が図れるように、適宜・的確な情報発信に努めています。

コミュニケーション活動の実績(九州全域)

(単位：人)

	訪問活動	説明会	発電所見学会	合計
2013年度	約33,000	約39,000	約9,000	約81,000
2012年度	約23,700	約28,800	約10,500	約63,000

特集2

再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

再生可能エネルギーの導入状況

- 当社は、国産エネルギーの有効活用、地球温暖化対策面で優れた電源であることから、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発、導入を推進しています。
- 2012年7月に固定価格買取制度が開始されて以降、特に太陽光発電が急増しており、2014年3月までの太陽光発電の導入実績は、制度開始時点と比べ、192万kW増加し、累計で272万kW(3.4倍)。風力発電についても43万kWとなり、太陽光・風力発電を合わせた導入実績は、累計で315万kWとなっています。
- 太陽光・風力の大量導入にあたっては、今後も引き続き、電圧や周波数が安定した高品質な電力を供給できるよう、系統安定化に関する技術開発等を推進していきます。

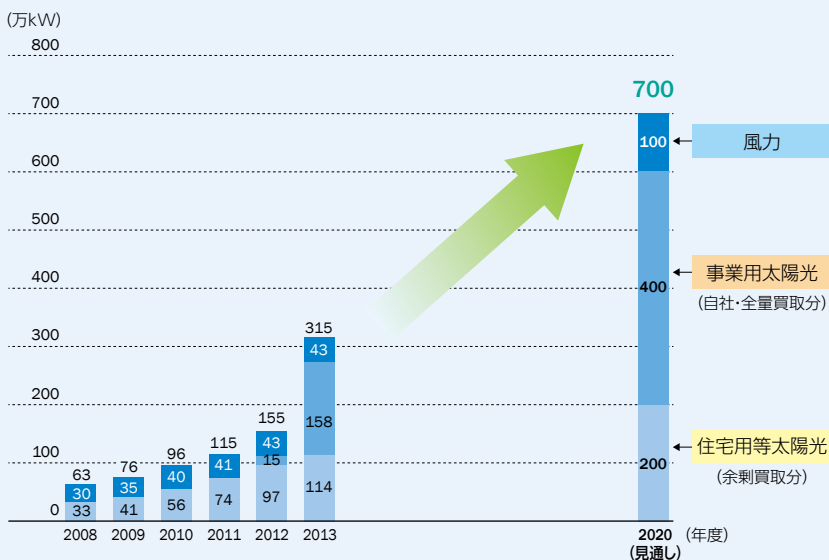
再生可能エネルギーの導入量

	2011年度		2012年度		2013年度	
	設備量 (万kW)	電力量 (億kWh)	設備量 (万kW)	電力量 (億kWh)	設備量 (万kW)	電力量 (億kWh)
太陽光	74	4	112	7	272	19
風力	41	7	43	7	43	7
水力(揚水除く)	184	59	184	62	184	48
地熱	21	14	21	14	21	14
バイオマス等	25	6	20	6	21	4
合計	345	89	379	95	541	92

(注1) 設備量については各年度末時点の数値

(注2) 四捨五入により合計が合わない場合がある

太陽光・風力発電導入見通しと実績



佐世保メガソーラー発電所(10,000kW)



長崎県佐世保市の旧相浦発電所跡地において開発し、2014年3月より営業運転を開始。

※当社グループ会社の九電みらいエナジー(株)が事業を実施

新会社「九電みらいエナジー株式会社」の設立

- お客さまからの再生可能エネルギー（以下、再エネ）の幅広いニーズにワンストップで対応し、更なる開発推進を図るため、当社再エネ開発部門及びグループ会社の再エネ事業を集約した新会社を2014年7月に設立しました。

九電みらいエナジー株式会社代表者インタビュー

九州電力本体と連携のもと、地域社会に対し、
責任ある事業者として再エネの普及拡大に努めます

**Q. 九電本体ではなく、グループ会社を集約して再エネ事業を展開する
ねらいは**

A. グループ会社が再エネ開発に特化することで、お客さまからの再エネへの幅広いニーズにワンストップで迅速かつ柔軟に対応できるとともに、これまで各社個別に行っていた再エネ事業を集約することで、効率的な事業運営が期待できます。また、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を活用した収益を最大限再投資することで更なる再エネの普及拡大にもつながると考えております。

Q. 新会社の強み、特徴は

A. 再エネに関する調査・計画から建設・運営管理までの一貫した技術・ノウハウを保有することにより、様々な再エネ電源（太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力）に係る発電事業を展開できること、また、他の発電事業者への一括請負サービスや、工場等でのオンサイト発電事業など関連サービスもお客さまに提供できる点にあると考えております。

Q. 今後の成長戦略は

A. 今後の市場の魅力度や現行の九電グループにおける保有ノウハウ活用の観点から「太陽光、風力、地熱」を重点戦略事業と位置づけ、九州域外、海外展開も視野に入れた事業活動を進め、設立10年で現在の7倍となる70万kWの導入を目指します。



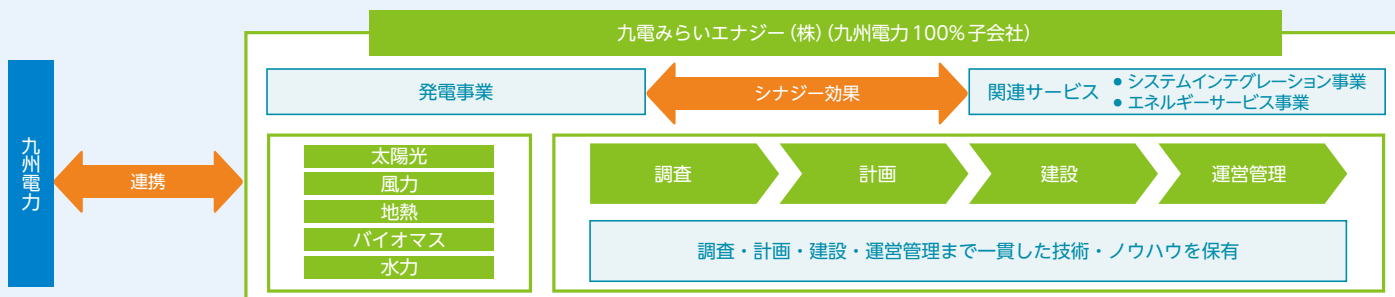
九電みらいエナジー(株)
稲山代表取締役社長

【新会社の概要】

- ・会社名 九電みらいエナジー(株)
- ・資本金 6億4,545万円
- ・出資比率 九州電力(株) 100%
- ・設立日 2014年7月1日
- ・代表取締役社長 稲山 泰治
- ・社員数(設立時) 96人

※当社再エネ開発部門、西日本環境エネルギー(株)、(株)キューデン・エコソルの再エネ事業を集約して設立

事業概要



Management Base

経営基盤

目次

- 24 コーポレート・ガバナンス
- 26 CSRマネジメント
- 27 コンプライアンス経営の推進
- 28 環境経営の推進
- 29 役員一覧

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めています。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っています(2013年度18回開催)。取締役会は、その監督機能の有効性を高めるため、社外取締役の設置などにより、当社から独立した立場からの助言等を受けています。

また、社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています(2013年度40回開催)。

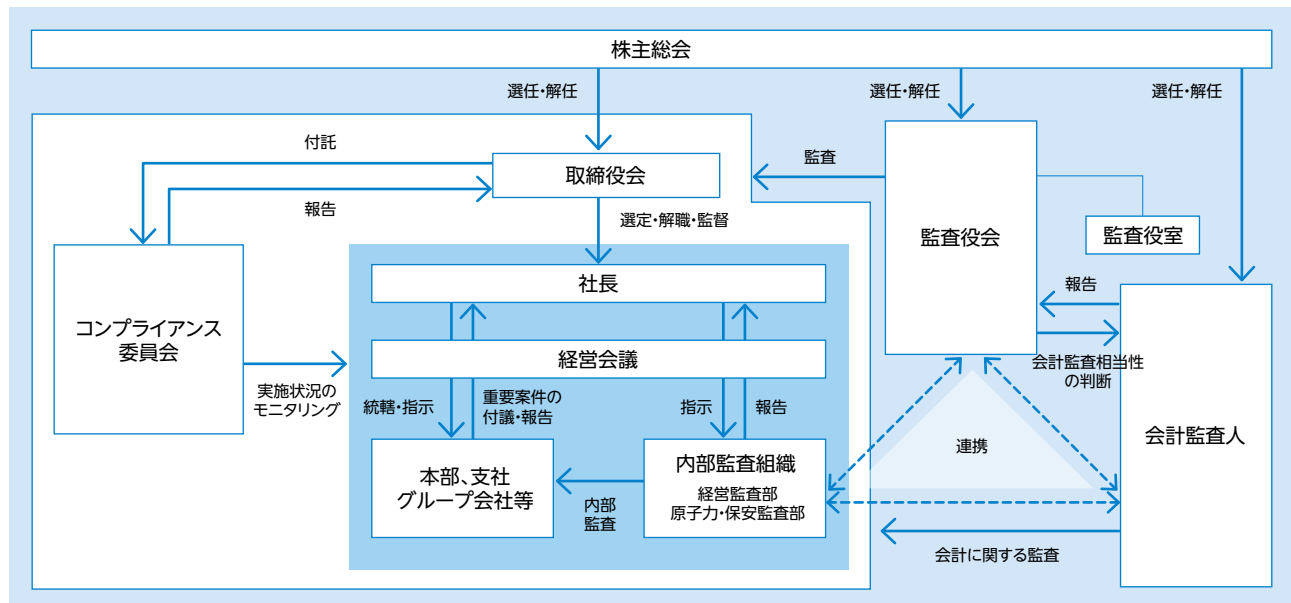
さらに、各本部や支社等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っています(2013年度16回開催)。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っております。

また、監査役の職務を補助するため、専任の組織として、監査役室(人員12名)を設置しています。

コーポレート・ガバナンスの体系



社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」（独立役員の独立性に関する判断基準等）を参考にしています。なお、社外取締役1名及び社外監査役3名については、その経歴及び識見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、独立役員に指定しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。また、監査役会に出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査組織からの監査結果に関する報告を受けています。

内部監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織（経営監査部、人員23名）を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っています。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織（原子力・保安監査部、人員12名）を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っています。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属しています。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監

査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めています。

財務報告

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めています。

情報管理

取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っています。

リスクマネジメント

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

また、これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、会社経営及び社会に及ぼす影響を最小限に抑制する危機管理体制の充実強化を図るなど、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的な訓練等を実施しています。

CSRマネジメント

お客さまや株主・投資家の皆さまの「声」をお聴かせいただき、その「声」を事業運営に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進会議

CSR推進のため、CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定等を行い、CSRの取組みの充実を図っています。

CSR推進会議の概要(2014年6月現在)

[役割] CSR活動全般の方針・計画等の審議

[構成] 委員長：社長

副委員長：CSR担当の副社長又は執行役員

委員：副社長、取締役、常務・上席執行役員を基本(委員長が指名する)

出席者：常勤監査役

[開催] 原則として年2回

グループCSR推進部会

九州電力グループでのCSRの取組み推進のため、グループCSR推進部会を設置し、CSR行動計画のPDCAを行っています。

グループCSR推進部会の概要(2014年6月現在)

[役割] ・グループ全体でのCSRマネジメントサイクルの確立
・コンプライアンスに関する施策のグループ会社への確実な浸透

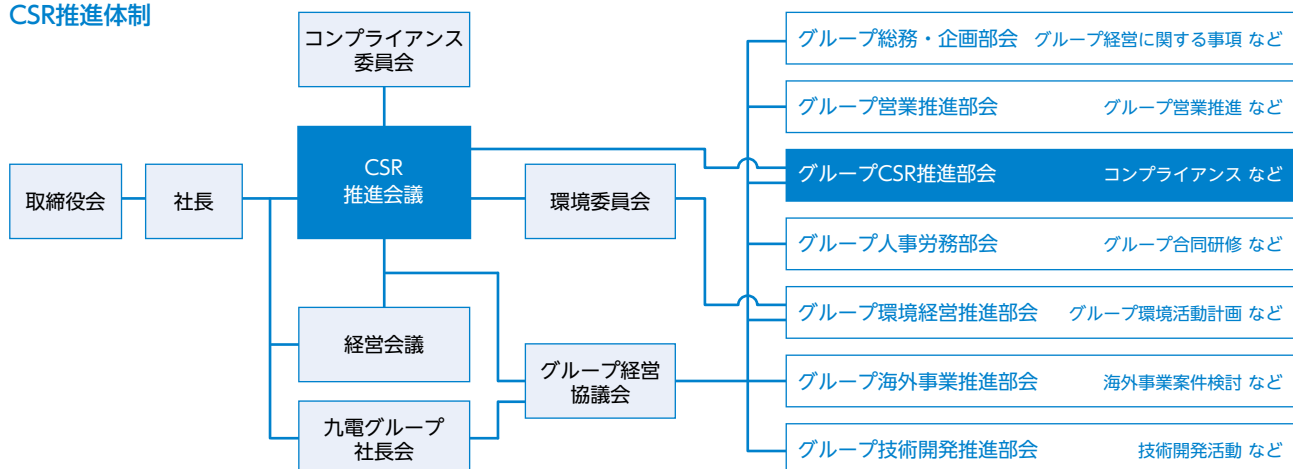
[構成] 部会長：九州電力(株) 地域共生本部 部長(総務担当)

副部会長：九州電力(株) 地域共生本部 部長(法務担当)

構成会社：52社

[開催] 原則として年2回

CSR推進体制



コンプライアンス経営の推進

意見投稿呼びかけ問題等を踏まえ、コンプライアンス推進体制の強化やグループ一体となった従業員のコンプライアンス意識向上に取り組んでいます。

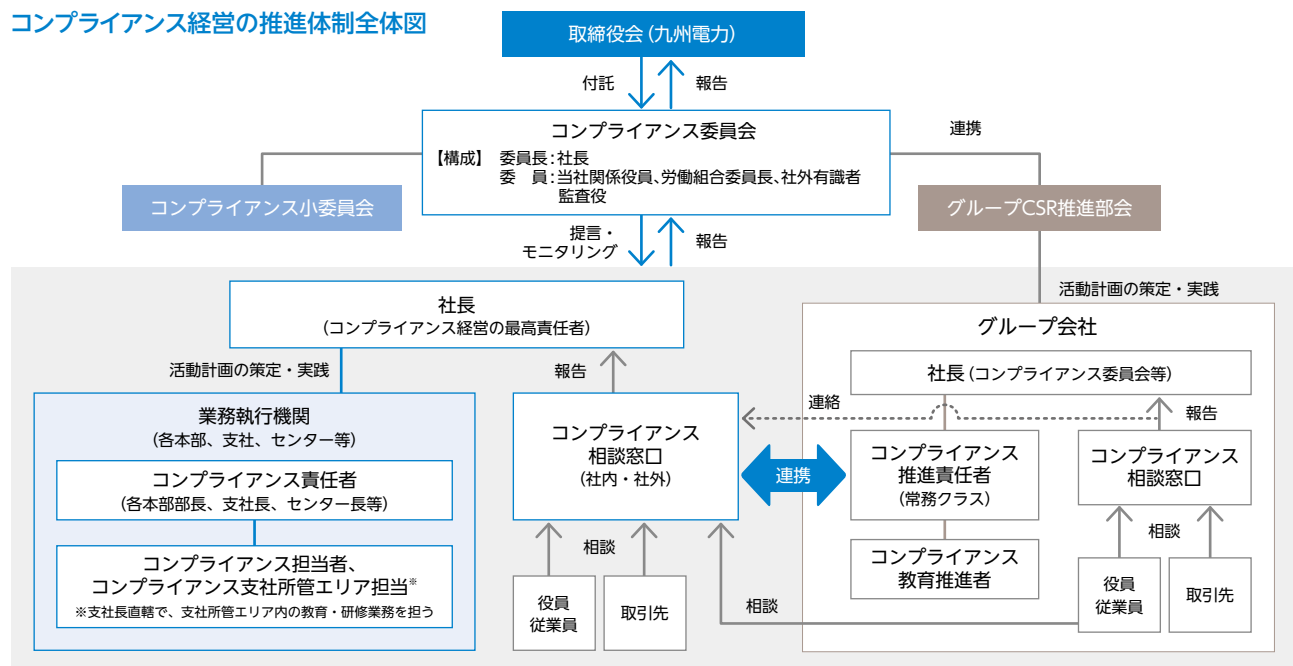
コンプライアンス経営の推進体制

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に

相談窓口を設置するなどの体制を整備し、コンプライアンス経営を推進しています。

また、グループ各社で構成するグループCSR推進部会を中心に、グループ一体となった取組みを推進しています。

コンプライアンス経営の推進体制全体図



コンプライアンス委員会

当社は、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置(2002年10月)し、定期的にコンプライアンス経営に関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。

2013年度の主な審議・報告事項

- ・ 不祥事案の概要及び再発防止策
- ・ コンプライアンス推進における課題と今後の取組み
- ・ コンプライアンス相談窓口の運用状況
- ・ 九州電力グループ従業員に対するアンケートによる意識調査結果

コンプライアンス相談窓口

法令違反や企業倫理に反する行為の未然防止、早期発見を目的に、「コンプライアンス相談窓口」を2003年2月に設置しました。また、2005年4月からは社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置し、相談を受け付ける体制を整備しています。

環境経営の推進

持続可能な社会の構築に貢献し続けていくために、事業活動と環境を両立する「環境経営」を九州電力グループ一体となって推進しています。

九州電力グループ環境憲章

九州電力グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢を明確に示すため、「九州電力グループ環境憲章」を制定しています。

九州電力グループ環境憲章

～環境にやさしい企業活動を目指して～

九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

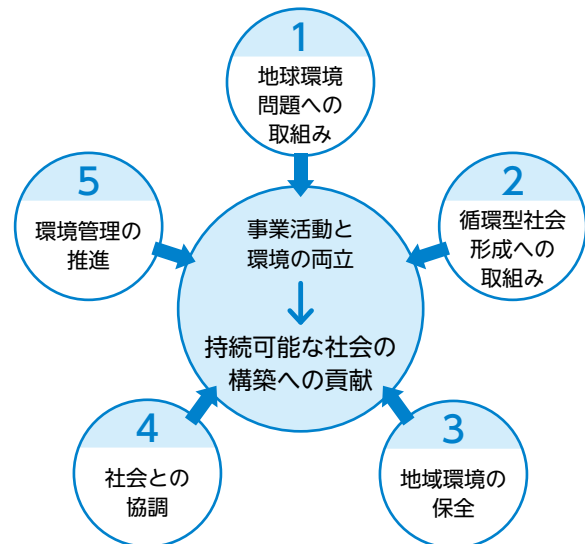
1. 地域環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
2. 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組めます。
3. 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
4. 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

2008年4月制定

九州電力グループ環境アクションプラン

九州電力グループ環境アクションプランは、「地球環境問題への取組み」、「循環型社会形成への取組み」、「地域環境の保全」、「社会との協調」及び「環境管理の推進」の5つの柱からなる環境活動方針、環境目標及び具体的な環境活動計画で構成しています。

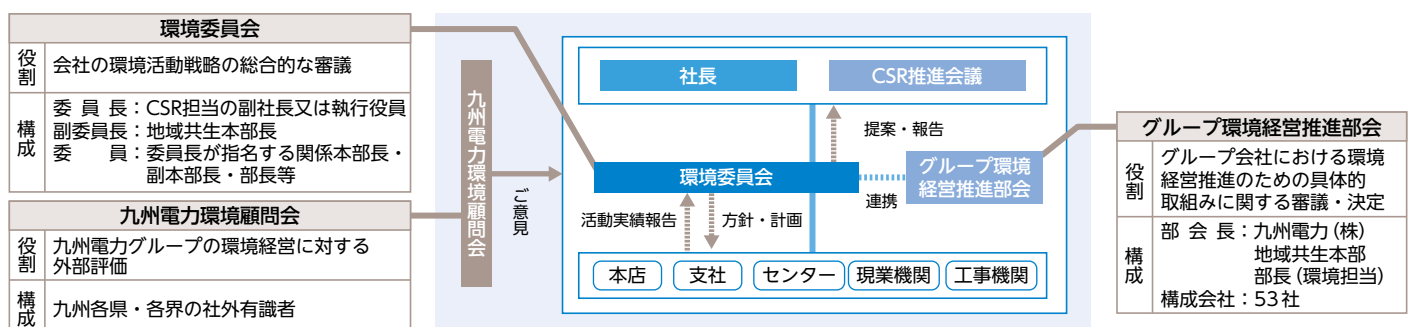
環境活動方針



推進体制

経営層と直結した推進体制を構築するとともに、社外有識者による評価機関を設けています。

環境経営推進体制(2014年3月現在)



役員一覧



貫 正義
代表取締役会長



瓜生 道明
代表取締役社長



山元 春義
代表取締役副社長



鎮西 正直
代表取締役副社長



吉迫 徹
代表取締役副社長



佐藤 尚文
代表取締役副社長

代表取締役会長

貫 正義

代表取締役社長

瓜生 道明

代表取締役副社長

山元 春義

鎮西 正直

吉迫 徹

佐藤 尚文

取締役

荒牧 智之

平田 宗充

大島 洋

伊崎 数博

薬真寺 偉臣

佐々木 有三

渡辺 顯好(社外取締役)

常任監査役

松井 茂

監査役

小野 丈夫

平野 俊明

矢田 俊文(社外監査役)

内海 善雄(社外監査役)

古荘 文子(社外監査役)

Financial Information

財務情報

目次

31	11年間の連結財務データ／2014年3月期サマリー
33	財政状態及び経営成績の分析
35	事業等のリスク
37	連結貸借対照表
39	連結損益計算書
40	連結包括利益計算書
41	連結株主資本等変動計算書
42	連結キャッシュ・フロー計算書
43	連結財務諸表注記
	1. 連結財務諸表作成上の基礎
	2. 重要な会計方針
47	3. 固定資産
	4. 投資有価証券
48	5. 担保資産
49	6. 長期負債
	7. 退職給付制度
53	8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金
	9. 資産除去債務
	10. 短期借入金
54	11. 法人税等
55	12. 純資産
	13. 研究開発費
	14. 関連当事者情報
	15. 金融商品関係
59	16. デリバティブ取引
60	17. 契約義務及び偶発債務
61	18. 包括利益
	19. セグメント情報
63	20. 重要な後発事象
65	独立監査人の監査報告書
66	5年間の個別財務データ
67	個別貸借対照表
69	個別損益計算書

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	百万円					
事業年度：	2004	2005	2006	2007	2008	2009
売上高（営業収益）	¥1,391,683	¥1,408,728	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193
電気事業営業収益	1,308,843	1,320,581	1,311,995	1,307,737	1,363,423	1,398,577
その他事業営業収益	82,840	88,146	89,755	100,590	118,927	125,616
営業費用	1,192,718	1,194,993	1,230,466	1,253,154	1,376,811	1,439,470
電気事業営業費用	1,108,104	1,107,744	1,140,797	1,155,413	1,260,615	1,317,216
その他事業営業費用	84,614	87,249	89,669	97,741	116,195	122,254
支払利息	77,120	49,522	41,129	38,354	36,937	35,770
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	112,450	146,796	120,790	112,887	72,463	55,859
法人税等	39,085	57,857	43,038	46,075	29,853	21,481
当期純利益又は当期純損失	72,792	89,288	76,849	65,967	41,726	33,991

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥153.05	¥187.91	¥161.67	¥139.37	¥88.19	¥71.84
1株当たり配当額	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00

	百万円					
事業年度末：						
総資産	¥4,114,378	¥4,049,713	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877
固定資産（純額）	3,394,855	3,300,739	3,217,981	3,140,200	3,109,292	3,080,446
1年超の社債・長期借入金	1,858,512	1,739,660	1,724,178	1,689,106	1,712,949	1,811,744
純資産	910,837	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374

（米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル＝102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。）

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

2014年3月期サマリー

3期連続の経常赤字・最終赤字

電気事業において、円安の影響や再エネ電源からの買取増による燃料費・購入電力料の増加はあるものの、電気料金値上げや燃調の影響、再エネ交付金の増加などによる売上高の増加に加え、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたことにより、前期に比べ赤字幅は縮小

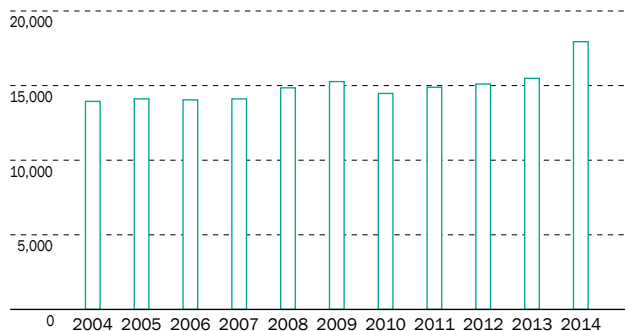
事業年度：	百万円					千米ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
売上高（営業収益）	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	\$17,403,352
電気事業営業収益	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023	15,866,925
その他事業営業収益	134,856	131,878	140,474	139,700	158,129	1,536,426
営業費用	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974	18,334,379
電気事業営業費用	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890	16,973,284
その他事業営業費用	124,677	125,748	130,883	130,085	140,083	1,361,095
支払利息	35,292	34,025	34,025	37,407	39,429	383,104
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	67,610	48,318	(214,750)	(334,298)	(73,732)	(716,408)
法人税等	25,404	19,245	(48,760)	(2,195)	20,786	201,971
当期純利益又は当期純損失	41,812	28,729	(166,390)	(332,470)	(96,096)	(933,701)

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	¥(203.19)	\$(1.97)
1株当たり配当額	60.00	60.00	50.00			

事業年度末：	百万円					千米ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
総資産	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	\$44,207,658
固定資産（純額）	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142	28,576,979
1年超の社債・長期借入金	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896	27,253,173
純資産	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	494,232	4,802,107

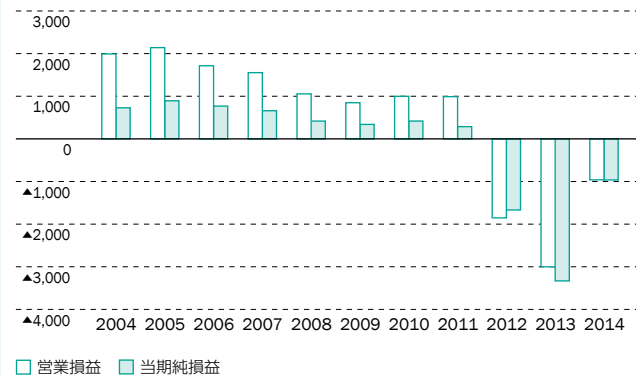
売上高（営業収益）

(億円)



営業損益／当期純損益

(億円)



財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

業績

2014年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ15.9%増加し1兆7,911億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めましたが、為替レートの円安影響により燃料費が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は前期に比べ2.3%増加し1兆8,869億円となりました。

以上により、営業損益は前期に比べ2,036億円赤字幅が縮小し、958億円の損失となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、前期に比べ9.6%増加し155億円となりました。また、営業外費用は、支払利息の増加などにより、前期に比べ11.3%増加し511億円となりました。

経常損益は、経常利益が前期に比べ15.8%増加し1兆8,067億円となり、経常費用が前期に比べ2.5%増加し1兆9,381億円となったことから、前期に比べ1,997億円赤字幅は縮小しましたが1,314億円の損失となりました。

出水率が86.7%と平水(100%)を下回ったことから、渇水準備引当金を43億円(全額)取り崩しました。

また、経営合理化の一環として不動産や

有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い、特別利益に534億円を計上しました。

法人税等は、退職給付信託を設定したことなどに伴い、税効果会計における一時差異が前期に比べ減少したことにより、法人税等調整額が増加したことなどから、前期に比べ229億円増加し207億円となりました。

以上により、当期純損益は、前期に比べ2,363億円赤字幅が縮小し960億円の損失となりました。1株当り当期純損益は499.79円改善し203.19円の損失となりました。

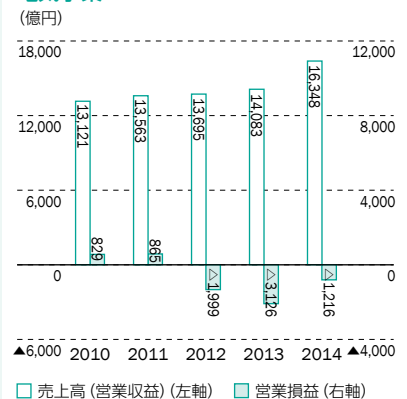
セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

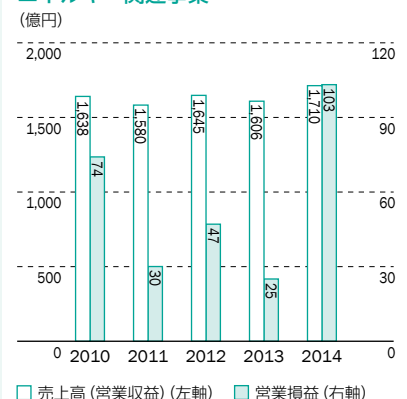
販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月から10月の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前期に比べ1.1%の増加となりました。また、大口産業用需要は、電気機械や非鉄金属などの生産が減少したものの、鉄鋼などの生産が増加したことから、前期並みとなりました。この結果、総販売電力量は844億5千万kWhとなり、0.8%の増加となりました。

一方、供給面については、原子力発電所の運転停止が継続している中、渇水による水力の減少もありましたが、他社受電の増加などにより対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力0%、火力89%、水力6%、新エネルギー等5%となっています。

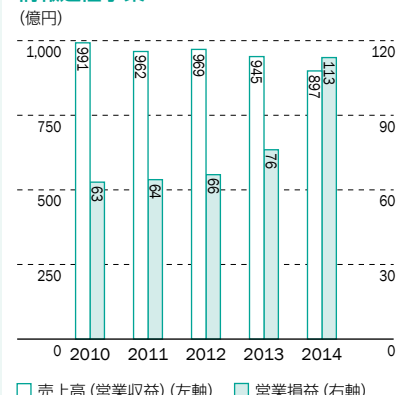
電気事業



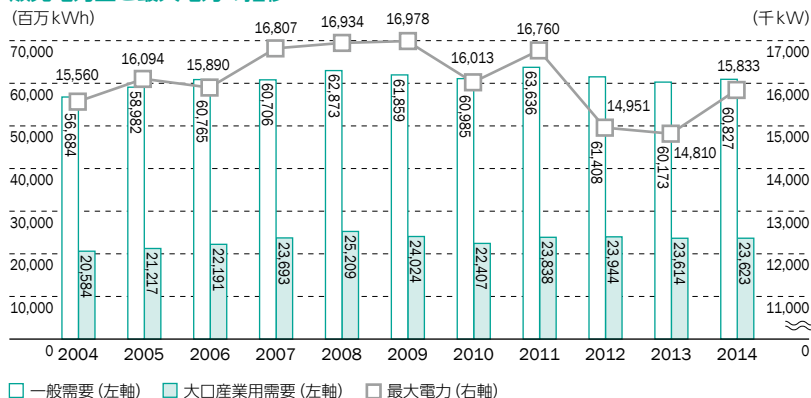
エネルギー関連事業



情報通信事業



販売電力量と最大電力の推移



業績については、売上高は、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、前期に比べ16.1%増加し1兆6,348億円となりました。営業損益は、為替レートの円安の影響による燃料費の増加や、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加はあったものの、売上高の増加に加え、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたことにより、1,910億円赤字幅が縮小し1,216億円の損失となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事やメガソーラー新設工事の増加、ガス販売による収入増などにより、前期に比べ6.5%増加し1,710億円、営業利益は前期に比べ302.1%増加し103億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増はありましたが、情報システム開発の減少などにより、前期に比べ5.1%減少し897億円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたことや光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、49.2%増加の113億円となりました。

④その他の事業

売上高は、前期並みの271億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、前期に比べ31.8%増加し32億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気

事業において電灯電力料などの収入が増加したことや、コスト削減に努めたことによる支出の減少はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の増加などにより、前期に比べ95.6%減少し59億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことによる収入の増加はありましたが、原子力安全性向上対策工事に伴う支出の増加などにより、前期に比べ4.8%増加し1,849億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ52.4%減少し1,963億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ55億円増加し3,847億円となりました。

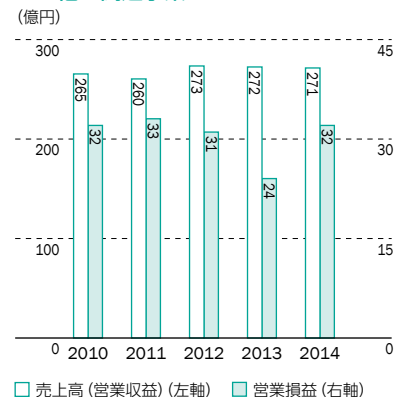
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、原価償却が進んだことや、退職給付信託の設定に伴い当社保有株式の一部を拠出したことによる減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事に伴い建設仮勘定が増加したことや売掛金が増加したことなどにより、前期に比べ0.5%増加し4兆5,498億円となりました。

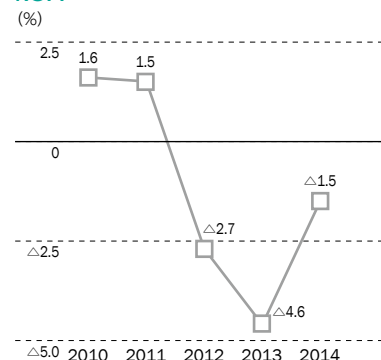
負債は、「退職給付に関する会計基準」(2012年5月改正)を適用したことや、退職給付信託を設定したことによる減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前期に比べ2.2%増加し4兆556億円となりました。有利子負債残高は2,059億円増加の3兆1,167億円となりました。

純資産は「退職給付に関する会計基準」の適用による増加はありましたが、当期純損失の計上などにより、前期に比べ11.4%減少し4,942億円となり、自己資本比率は10.5%となりました。

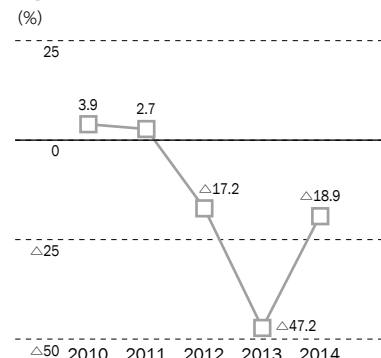
その他の関連事業



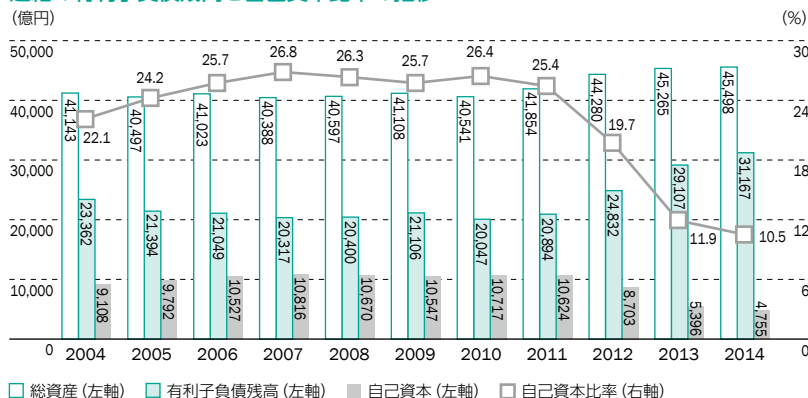
ROA



ROE



連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2014年3月31日現在において判断したものです。

1.	電気事業を取り巻く制度変更等	現在、国において、電力システム改革(お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電の広域化・中立性の一層の確保など)の実施に向けた議論が進められています。 また、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、今後、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われます。 こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
2.	原子力発電を取り巻く状況	当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、世界最高水準の安全性を目指し、新規規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性向上のための自主的な取組みを継続的に進めていきます。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っていきます。 しかしながら、原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加、これらの費用負担に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
3.	販売電力量の変動	電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
4.	燃料価格の変動	電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。 ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。
5.	原子燃料サイクルに関するコスト	原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6.	地球温暖化対策に関するコスト	当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
7.	電気事業以外の事業	当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
8.	金利の変動	当社グループの有利子負債残高は、2014年3月末時点で3兆1,167億円(総資産の69%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。
9.	情報の流出	当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
10.	自然災害等	当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
11.	コンプライアンス	当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
資産の部			
固定資産（注記3）：			
固定資産	¥9,668,646	¥9,628,349	\$93,943,323
固定資産仮勘定	329,749	220,817	3,203,942
合計	9,998,396	9,849,166	97,147,265
控除－			
工事費負担金	163,824	160,700	1,591,762
減価償却累計額	6,893,429	6,747,352	66,978,523
合計	7,057,253	6,908,052	68,570,286
固定資産（純額）	2,941,142	2,941,114	28,576,979
核燃料	281,522	278,941	2,735,356
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4及び15）	85,275	122,388	828,562
非連結子会社及び関連会社に対する投融資（注記15）	102,311	103,813	994,087
使用済燃料再処理等積立金（注記8及び15）	261,058	240,155	2,536,519
退職給付に係る資産（注記7）	239		2,329
繰延税金資産（注記11）	146,426	176,988	1,422,722
その他	29,229	20,186	284,003
投資その他の資産合計	624,541	663,534	6,068,223
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記15）	384,769	379,207	3,738,529
売掛金、諸未収入金、受取手形（注記15）	183,568	144,428	1,783,599
貸倒引当金	(855)	(945)	(8,312)
たな卸資産（主に燃料）	82,559	73,077	802,168
繰延税金資産（注記11）	33,137	31,203	321,970
その他	19,466	15,950	189,142
流動資産合計	702,644	642,922	6,827,098
合計	¥4,549,852	¥4,526,513	\$44,207,658

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1 年超の社債・長期借入金（注記 6 及び 15）	¥2,804,896	¥2,526,729	\$27,253,173
退職給付引当金（注記 7）	51,237	163,875	497,840
使用済燃料再処理等（準備）引当金（注記 8）	332,882	346,913	3,234,377
資産除去債務（注記 9）	202,989	221,025	1,972,302
その他	37,831	40,382	367,581
固定負債合計	3,429,837	3,298,927	33,325,275
流動負債：			
1 年以内に期限到来の社債・長期借入金（注記 6 及び 15）	204,144	243,288	1,983,521
短期借入金（注記 10 及び 15）	118,521	119,532	1,151,588
コマーシャル・ペーパー（注記 15）		33,000	
支払手形及び買掛未払債務（注記 14 及び 15）	167,725	151,460	1,629,663
未払法人税等（注記 15）	3,448	2,197	33,505
未払費用	83,719	76,038	813,446
繰延税金負債（注記 11）	74	87	728
その他	48,148	39,873	467,822
流動負債合計	625,782	665,478	6,080,276
過水準備引当金		4,308	
契約義務及び偶発債務（注記 17）			
純資産（注記 12）：			
資本金			
授權株式数－1,000,000,000 株			
発行済株式数－474,183,951 株（2014 年度及び 2013 年度）	237,304	237,304	2,305,721
資本剰余金	31,130	31,130	302,473
利益剰余金	174,871	252,145	1,699,100
自己株式（取得原価）			
2014 年度－1,214,196 株、2013 年度－1,246,883 株	(2,340)	(2,373)	(22,738)
その他の包括利益累計額			
其他有価証券評価差額金	2,352	19,212	22,857
繰延ヘッジ損益	4,235	3,747	41,156
為替換算調整勘定	(450)	(1,481)	(4,380)
退職給付に係る調整累計額	28,429		276,225
合計	475,533	539,684	4,620,415
少数株主持分	18,699	18,114	181,691
純資産合計	494,232	557,799	4,802,107
合計	¥4,549,852	¥4,526,513	\$44,207,658

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
営業収益：			
電気事業営業収益	¥1,633,023	¥1,406,218	\$15,866,925
その他事業営業収益	158,129	139,700	1,536,426
営業収益合計	1,791,152	1,545,919	17,403,352
営業費用（注記 13）：			
電気事業営業費用	1,746,890	1,715,262	16,973,284
その他事業営業費用	140,083	130,085	1,361,095
営業費用合計	1,886,974	1,845,347	18,334,379
営業損失	(95,821)	(299,428)	(931,027)
その他の費用（収益）：			
支払利息	39,429	37,407	383,104
固定資産売却益	(26,173)		(254,309)
有価証券売却益（注記 4）	(5,524)		(53,672)
退職給付信託設定益（注記 4）	(21,711)		(210,953)
その他（純額）	(3,800)	(5,629)	(36,929)
その他の費用（収益）合計	(17,780)	31,777	(172,759)
税金等調整前、濁水準備金引当及及び少数株主損益調整前当期純損失	(78,040)	(331,206)	(758,267)
濁水準備金引当又は取崩し	(4,308)	3,092	(41,858)
税金等調整前当期純損失	(73,732)	(334,298)	(716,408)
法人税等（注記 11）：			
法人税、住民税及び事業税	5,131	3,674	49,858
法人税等調整額	15,655	(5,869)	152,113
法人税等合計	20,786	(2,195)	201,971
少数株主損益調整前当期純損失	(94,519)	(332,102)	(918,380)
少数株主利益	(1,576)	(367)	(15,321)
当期純損失	¥ (96,096)	¥ (332,470)	\$ (933,701)
	円		米ドル(注記1)
1 株当たり金額（注記 2.r）：			
1 株当たり当期純損失	¥(203.19)	¥(702.98)	\$(1.97)
1 株当たり配当額			

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純損失.....	¥ (94,519)	¥(332,102)	\$ (918,380)
その他の包括利益 (注記 18) :			
その他有価証券評価差額金.....	(16,670)	6,503	(161,974)
繰延ヘッジ損益	464	3,918	4,512
為替換算調整勘定	(1,429)	(709)	(13,891)
退職給付に係る調整額	(683)		(6,644)
持分法適用会社に対する持分相当額	2,816	1,529	27,361
その他の包括利益合計	(15,503)	11,242	(150,636)
包括利益.....	¥(110,023)	¥(320,860)	\$(1,069,017)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益.....	¥(111,780)	¥(321,237)	\$(1,086,093)
少数株主に係る包括利益	1,757	376	17,076

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

	千株／百万円												
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額			株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額			
2012年3月31日現在...	474,183	¥237,304	¥31,133	¥594,080	1,236	¥(2,366)	¥12,331	¥ (179)	¥(1,907)		¥ 870,396	¥17,735	¥ 888,131
当期純損失.....				(332,470)							(332,470)		(332,470)
配当金 (1株当たり¥20)				(9,464)							(9,464)		(9,464)
自己株式の取得.....					12	(10)					(10)		(10)
自己株式の処分.....			(2)		(1)	3					1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) ...							6,880	3,927	425		11,232	379	11,612
2013年3月31日現在...	474,183	¥237,304	¥31,130	¥252,145	1,246	¥(2,373)	¥19,212	¥3,747	¥(1,481)		¥ 539,684	¥18,114	¥ 557,799
会計方針の変更による 累計的影響額.....				18,822						¥28,773	47,596	(291)	47,304
会計方針の変更を反映した 当期首残高.....	474,183	¥237,304	¥31,130	¥270,967	1,246	¥(2,373)	¥19,212	¥3,747	¥(1,481)	28,773	¥587,280	¥17,822	¥ 605,103
当期純損失.....				(96,096)							(96,096)		(96,096)
自己株式の取得.....					(32)	(18)					(18)		(18)
自己株式の処分.....						51					51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) ...							(16,859)	488	1,031	(344)	(15,684)	876	(14,807)
2014年3月31日現在...	474,183	¥237,304	¥31,130	¥174,871	1,214	¥(2,340)	¥ 2,352	¥4,235	¥ (450)	¥28,429	¥475,533	¥18,699	¥ 494,232

	千米ドル (注記 1)											
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額				その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額			
2013年3月31日現在...	\$2,305,721	\$302,473	\$2,449,913	\$(23,059)	\$186,669	\$36,410	\$(14,399)			\$5,243,730	\$176,007	\$5,419,738
会計方針の変更による 累計的影響額.....				182,888					\$279,569	462,458	(2,834)	459,624
会計方針の変更を反映した 当期首残高.....	\$2,305,721	\$302,473	\$2,632,801	\$(23,059)	\$186,669	\$36,410	\$(14,399)	279,569		\$5,706,189	\$173,172	\$5,879,362
当期純損失.....				(933,701)						(933,701)		(933,701)
自己株式の取得.....					(182)					(182)		(182)
自己株式の処分.....					504					503		503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...						(163,812)	4,745	10,018	(3,344)	(152,392)	8,518	(143,873)
2014年3月31日現在...	\$2,305,721	\$302,473	\$1,699,100	\$(22,738)	\$22,857	\$41,156	\$(4,380)	\$276,225		\$4,620,415	\$181,691	\$4,802,107

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失	¥ (73,732)	¥(334,298)	\$ (716,408)
調整額：			
法人税等の支払額	(3,965)	(3,976)	(38,525)
減価償却費	202,856	212,735	1,971,009
原子力発電施設解体費	1,978	2,627	19,224
使用済燃料再処理等（準備）引当金の増減額	(14,031)	(11,738)	(136,332)
固定資産除却損	6,438	8,338	62,560
湯水準備引当金の増減額	(4,308)	3,092	(41,858)
固定資産売却益	(26,173)		(254,309)
有価証券売却益	(5,524)		(53,672)
退職給付信託設定益	(21,711)		(210,953)
資産及び負債の変動額：			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(20,902)	(19,862)	(203,096)
売上債権の増減額	(40,493)	(8,284)	(393,443)
たな卸資産の増減額	(9,481)	4,830	(92,125)
仕入債務の増減額	(5,534)	7,567	(53,778)
退職給付に係る引当金又は負債の増減額	(10,577)	10,024	(102,776)
その他（純額）	19,239	(6,187)	186,937
調整額合計	67,809	199,167	658,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,922)	(135,130)	(57,548)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産（核燃料を含む）の取得による支出	(236,378)	(183,922)	(2,296,719)
固定資産の売却による収入	27,591	2,403	268,089
投融資による支出	(2,966)	(442)	(28,823)
投融資の回収による収入	14,845	3,640	144,241
その他（純額）	11,943	1,774	116,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	(184,963)	(176,546)	(1,797,161)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	194,488	139,736	1,889,703
社債の償還による支出	(163,842)	(120,000)	(1,591,935)
長期借入れによる収入	280,344	439,967	2,723,905
長期借入金の返済による支出	(76,447)	(69,296)	(742,786)
短期借入金の純増減額	(1,011)	1,531	(9,826)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(33,000)	33,000	(320,637)
その他（純額）	(4,134)	(12,690)	(40,168)
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,397	412,248	1,908,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	690	496
現金及び現金同等物の増減額	5,561	101,262	54,040
現金及び現金同等物の期首残高	379,207	277,945	3,684,490
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 384,769	¥ 379,207	\$ 3,738,529

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社（以下「当社」）は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」）に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2014年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2013年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

海外の読者の便宜のため、2014年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝102.92円で換算した米ドルによる表示を併記しています。

この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示しています。そのため、連結財務諸表に記載されている合計金額（日本円及び米ドルともに）は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法— 2014年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社40社（以下総称して「当社グループ」）の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社17社及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接又は間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び

当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

b. 企業結合— 企業会計基準委員会（以下「ASBJ」）の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）は次のとおりです。（a）会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。（b）会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を無形資産として資産計上することが求められています。（c）会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負ののれんが生じる場合には、これを当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

c. 有形固定資産及び減価償却— 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

2013年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなりました。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

なお、当社では、原子炉の廃炉予定はないため、この変更による当期の業績への影響はありません。

d. 固定資産の減損— 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくはは

当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

e. 核燃料減損額— 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

f. 投資有価証券— 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。(a) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。(b) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は、その他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

g. 現金同等物— 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

h. たな卸資産— たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

i. 外貨換算— 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

j. 外貨建財務諸表— 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

k. デリバティブ及びヘッジ— デリバティブは、以下のように分類し、会計処理しています。(a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生した事業年度の損益として処理しています。(b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

l. 退職給付及び年金制度— 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。

また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

2000年4月1日より、当社及び連結子会社は「退職給付に係る会計基準」を適用し、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産を基に、退職給付引当金を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

2012年5月、ASBJは、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。本会計基準等は、1998年に企業会計審議会が発行した「退職給付に係る会計基準」(適用日2000年4月1日から2009年までの改正を含む)及び関連する適用指針を改正したものです。

(a) 本会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま、負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(b) 本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理します。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

(c) 本会計基準等は、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率を一部改正しています。

上記 (a) と (b) に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となります。上記 (c) に関しては、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用となりますが、2015年3月に所定の注記をすることを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。早期適用として、上記 (a)、(b) 及び (c) において、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。なお、本会計基準等を適用するにあたり、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しません。

当社及び連結子会社は、上記 (a)、(b) 及び (c) に関する本会計基準及び適用指針を2013年4月1日より早期適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。2013年4月1日における上記 (a) 及び (b) の影響をその他の包括利益累計額に、2013年4月1日における上記 (c) の影響を利益剰余金に計上しています。この結果、当事業年度の期首のその他の包括利益累計額が28,773百万円 (279,569千ドル) 増加し、利益剰余金が18,822百万円 (182,888千ドル) 増加しています。また、当事業年度の税金等調整前当期純損失は512百万円 (4,978千ドル) 減少しています。また、1株当たり当期純損失は0.76円減少しています。

m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金— 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

n. 資産除去債務— 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、原子力発電施設解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています。

2013年10月1日に「改正省令」が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことにより、原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法が変更されました。本省令改正以前は、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法でしたが、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法となりました。

これにより、2014年3月期の「電気事業」セグメント損失が4,967

百万円 (48,266千ドル) 増加しています。

加えて、本改正により、原子力発電施設に係る資産除去債務の割引価値を計算する際に用いる見込運転期間は、安全貯蔵予定期間の年数分延長されました。

その結果、2014年3月31日時点での資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ前期末と比べて19,952百万円 (193,863千ドル) 減少しました。

o. 法人税等— 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

p. 濁水準備引当金— 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

q. 自己株式— 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

r. 1株当たり当期純利益及び配当額— 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

s. 研究開発費— 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. 未適用の会計基準等

「企業結合に関する会計基準」及び「連結財務諸表に関する会計基準」— 2013年9月13日、ASBJは「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財

務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を公表しました。

主な改正事項は次のとおりです。

(a) 非支配株主との取引

親会社の子会社に対する持分は、購入或いは売却により変動します。親会社と子会社の支配関係が継続している場合において、非支配株主持分へ、親会社の子会社に対する持分の変動を反映させます。従来の会計基準では、取得額或いは売却額の時価と非支配株主持分の調整金額との差額は、のれんの調整或いは損益として連結損益計算書へ計上しています。改正後の会計基準においては、そのような差額を、親会社と子会社の支配関係が継続している限り、資本剰余金として計上します。

(b) 連結貸借対照表の表示

連結貸借対象表上、従来の会計基準における少数株主持分は、改正後の会計基準における非支配株主持分へ変更されます。

(c) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、従来の会計基準における少数株主損益調整前当期利益は、改正後の会計基準における当期純利益へ変更され、従来の会計基準における当期純利益は、改正後の会計基準における親会社に帰属する当期純利益へ変更されます。

(d) 企業結合に関する暫定的な会計処理の取り扱い

企業結合が実施された決算期末において、取得原価の当初配分が確定していない場合、取得企業は暫定的に決定した会計処理を実施するものとしています。従来の会計基準においては、暫定的な会計処理の調整の影響を、その測定が実施された事業年度の損益として認識するものとしています。改正後の会計基準においては、配分する作業は企業結合日以後1年以内とし、取得企業は取得日に存在し、その測定に影響のある新しい事実或いは状況を反映した暫定的な金額を遡及的に調整することとしています。また、そのような調整は、企業結合日に企業結合における会計処理が確定していたものとして実施されます。

(e) 取得関連費用

取得関連費用とは、アドバイザーへの手数料や専門家への報酬等の、取得企業が企業結合を成し遂げるために発生したものです。従来の会計基準においては、取得関連費用を取得原価に含めるものとしています。改正後の会計基準においては、取得関連費用を発生した事業年度の費用として処理するものとしています。

上記の「非支配株主との取引」、「取得関連費用」及び「連結財務諸表の表示」に係る会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。「連結財務諸表の表示」以外については、2014年4月1日以後開始する事業年度より早期適用をすることができます。早期適用をする場合、表示の変更を除き、上記すべての会計基準と実務指針を同時に適用する必要があります。「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針については、遡及適用或

いは適用初年度の期首から将来にわたって適用することができます。「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を遡及的に適用する場合、過去の期間のすべてに改正後の会計方針及び実務指針を遡及適用した場合の適用初年度の期首時点の累積的影響額を、適用初年度の期首の資本剰余金及び利益剰余金に加減します。

遡及適用を行わない場合は、「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を、適用初年度の期首から将来にわたって適用する。表示の変更については、改正後の会計基準及び実務指針を適用する初年度の連結財務諸表に含まれるすべての期間に適用します。

「企業結合に関する暫定的な会計処理の取り扱い」に係る改正後の会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。また、2014年4月1日以降に実施された企業結合について、早期適用をすることができます。

上記の会計基準及び実務指針の改正に加え、2013年9月13日、ASBJは「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を公表しました。

当社及び連結子会社は、2015年4月1日より開始する事業年度より改正後の会計基準及び実務指針を適用する予定です。当該会計基準及び実務指針の適用が、連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

3. 固定資産

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備.....	¥ 805,336	¥ 805,385	\$ 7,824,875
汽力発電設備.....	1,469,915	1,469,187	14,282,121
原子力発電設備.....	1,630,816	1,625,719	15,845,479
内燃力発電設備.....	129,138	128,329	1,254,747
新エネルギー等発電設備.....	108,990	106,843	1,058,981
合計.....	4,144,197	4,135,465	40,266,205
送電設備.....	1,759,126	1,750,094	17,092,173
変電設備.....	978,919	976,841	9,511,464
配電設備.....	1,389,531	1,371,329	13,501,080
業務設備.....	384,405	392,018	3,734,995
その他の電気事業固定資産.....	5,782	40,914	56,180
その他の固定資産.....	1,006,683	961,684	9,781,224
固定資産仮勘定.....	329,749	220,817	3,203,942
合計.....	9,998,396	9,849,166	97,147,265
控除:			
工事費負担金.....	163,824	160,700	1,591,762
減価償却累計額.....	6,893,429	6,747,352	66,978,523
帳簿価額.....	¥2,941,142	¥2,941,114	\$28,576,979

4. 投資有価証券

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は、以下のとおりです。

2014年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
其他有価証券:				
株式.....	¥3,230	¥3,217	¥348	¥6,099
債券.....	1,350	285	1	1,634
その他.....	363	34	0	398
満期保有目的の債券.....	1,505	4	151	1,359
2013年3月31日現在				
分類:				
其他有価証券:				
株式.....	¥13,215	¥28,274	¥500	¥40,989
債券.....	2,239	665	28	2,875
その他.....	361	19	3	377
満期保有目的の債券.....	2,536	8	205	2,339

千米ドル

2014年3月31日現在

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類：				
その他有価証券：				
株式.....	\$31,391	\$31,265	\$3,387	\$59,268
債券.....	13,124	2,775	16	15,883
その他.....	3,532	339	2	3,869
満期保有目的の債券.....	14,632	45	1,472	13,206

2014年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、以下のとおりです。

百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券：			
株式.....	¥5,763	¥5,386	¥ 5
債券.....	560	138	78
合計.....	¥6,323	¥5,524	¥83

千米ドル

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券：			
株式.....	\$56,000	\$52,332	\$ 50
債券.....	5,441	1,340	757
合計.....	\$61,441	\$53,672	\$808

当事業年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額（時価）32,021百万円（311,126千米ドル）及びそれに伴う退職給付信託設定益21,711百万円（210,953千米ドル）が発生しています。

2013年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

5. 担保資産

当社の総財産4,218,037百万円（40,983,656千米ドル）には、社債、(株)日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債（注記17参照）を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計50,588百万円（491,527千米ド

ル）については、2014年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち24,746百万円（240,444千米ドル）については、2014年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
円建社債、利率0.281%～3.65%、最長償還期限2031年.....	¥1,243,414	¥1,193,392	\$12,081,365
スイス・フラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年.....		18,861	
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.58%～4.60%、最長返済期限2029年.....	291,843	278,145	2,835,638
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%～2.475%、最長返済期限2030年.....			
担保付.....	33,097	33,322	321,581
無担保.....	1,429,795	1,234,421	13,892,298
リース債務.....	10,890	11,874	105,810
合計.....	3,009,040	2,770,018	29,236,694
控除：1年以内に期限到来の長期負債.....	204,144	243,288	1,983,521
長期負債（1年以内に期限が到来するものを除く）.....	¥2,804,896	¥2,526,729	\$27,253,173

2014年3月31日現在の長期負債の各事業年度別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2015.....	¥ 204,144	\$1,983,521
2016.....	375,055	3,644,150
2017.....	361,297	3,510,464
2018.....	390,609	3,795,270
2019.....	391,029	3,799,351
2020年以降.....	1,286,905	12,503,936
合計.....	¥3,009,040	\$29,236,694

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。

当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。当社グループは、確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しました。

当社及び一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、確定給付制度に係る退職給付費用を計算しており、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いています。日本における一般に公正妥当と認められた会計原則では、小規模企業における退職給付における簡便法の採用が認められています。

確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 2014年3月31日現在の退職給付債務残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	¥468,221	\$4,549,371
会計方針の変更による累積的影響額	(26,869)	(261,068)
会計方針の変更を反映した期首残高	441,352	4,288,302
勤務費用	14,260	138,559
利息費用	8,300	80,648
数理計算上の差異の発生額	1,136	11,040
退職給付の支払額	(29,452)	(286,168)
過去勤務費用の発生額	1,291	12,544
その他	(1,056)	(10,265)
退職給付債務の期末残高	¥435,831	\$4,234,662

(2) 2014年3月31日現在の年金資産残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
年金資産の期首残高	¥350,077	\$3,401,455
期待運用収益	9,194	89,333
数理計算上の差異の発生額	4,597	44,673
事業主からの拠出額	9,395	91,284
退職給付の支払額	(17,355)	(168,634)
退職給付信託設定時の拠出額	32,021	311,126
年金資産の期末残高	¥387,930	\$3,769,238

(3) 2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と退職給付債務及び年金資産の期末残高は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥430,742	\$4,185,217
年金資産	(387,930)	(3,769,238)
	42,812	415,978
非積立型制度の退職給付債務	5,088	49,445
連結貸借対照表に計上された負債	¥47,901	\$465,423

(4) 2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用及びその内訳項目は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
勤務費用	¥14,260	\$138,559
利息費用	8,300	80,648
期待運用収益	(9,194)	(89,333)
数理計算上の差異の費用処理額	(934)	(9,082)
過去勤務費用の費用処理額	(2,861)	(27,798)
その他	144	1,400
確定給付制度に係る退職給付費用	¥9,715	\$94,394

(5) 2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
過去勤務費用	¥(4,152)	\$(40,342)
数理計算上の差異	2,526	24,550
合計	¥(1,625)	\$(15,792)

(6) 2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
未認識過去勤務費用	¥15,099	\$146,714
未認識数理計算上の差異	26,444	256,942
合計	¥41,544	\$403,657

(7) 2014年3月31日現在の年金資産

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	45%
株式	26
生保一般勘定	18
その他	11
合計	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2014年3月31日に終了した事業年度に使用した計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%

簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2014年3月31日現在の退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	¥3,445	\$33,479
退職給付費用	173	1,683
退職給付の支払額	(199)	(1,936)
制度への拠出額	(323)	(3,139)
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	¥3,096	\$30,087

(2) 2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産と退職給付債務及び年金資産の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥4,680	\$45,475
年金資産	(4,414)	(42,890)
	266	2,584
非積立型制度の退職給付債務	2,830	27,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096	30,087
退職給付に係る負債	3,336	32,416
退職給付に係る資産	(239)	(2,329)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥3,096	\$30,087

(3) 退職給付費用

	百万円	千米ドル
簡便法で計算した退職給付費用	¥173	\$1,683

確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,377百万円(13,386千米ドル)でした。

2013年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は、以下のとおりです。

	百万円
退職給付債務	¥ 475,455
年金資産	(353,866)
未認識数理計算上の差異	23,917
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,195
前払年金費用	173
退職給付引当金	¥ 163,875

2013年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は、以下のとおりです。

	百万円
勤務費用	¥15,671
利息費用	9,727
期待運用収益	(6,701)
数理計算上の差異の費用処理額	10,384
過去勤務債務の費用処理額	(896)
退職給付費用	¥28,185

2013年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は、以下のとおりです。

割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年

8. 使用済燃料再処理等（準備）引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等（準備）引当金を計上しています。各事業年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2014年3月31日及び2013年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.5%、1.6%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり每期均等償却され、

営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2014年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は45,488百万円（441,981千米ドル）です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2014年3月31日現在で9,197百万円（89,362千米ドル）です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は2005年から15年間以内で使用済燃料再処理等引当額（旧制度分）と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 資産除去債務

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
会計基準適用による期首調整額	¥221,025	¥212,008	\$2,147,550
期中変動額	(18,015)	9,017	(175,042)
期末残高	203,010	221,025	1,972,508
控除：1年以内に償還する資産除去債務	21		205
資産除去債務（1年以内に償還するものを除く）	¥202,989	¥221,025	\$1,972,302

10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2014年3月31日及び2013年3月31日現在の借入利率は、0.26%から1.88%です。

11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は、33.2%です。

2014年3月31日及び2013年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産：			
繰延欠損金	¥ 189,067	¥ 156,014	\$ 1,837,035
退職給付に係る引当金又は負債	39,320	51,837	382,046
減価償却限度超過額	33,109	33,683	321,696
資産除去債務	20,782	26,332	201,925
使用済燃料再処理等（準備）引当金	22,243	22,192	216,127
その他	51,689	65,245	502,230
控除：評価性引当金	(163,834)	(128,180)	(1,591,861)
繰延税金資産	¥ 192,378	¥ 227,126	\$ 1,869,201
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	5,914		57,467
繰延ヘッジ損益	1,915	1,870	18,610
資産除去債務相当資産	1,330	7,047	12,932
その他	3,976	10,108	38,636
繰延税金負債	¥ 13,137	¥ 19,026	\$ 127,647
繰延税金資産の純額	¥ 179,240	¥ 208,100	\$ 1,741,554

2014年3月31日及び2013年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2014	2013
法定実効税率	33.2%	33.2%
評価性引当額	(48.6)	(29.1)
復興特別法人税分の税率差異	(8.8)	(3.4)
関係会社株式売却損益の連結修正	(1.7)	
未実現利益の消去	(0.8)	
その他（純額）	(1.5)	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(28.2)%	0.7%

注：当期の「復興特別法人税分の税率差異」には、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正分の△4.1%を含めています。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことから、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の33.2%から30.7%に変更されています。

この結果、2014年3月31日時点で連結貸借対照表において繰延税金資産が2,537百万円（24,650千米ドル）減少し、法人税等調整額は3,058百万円（29,717千米ドル）、その他の包括利益は516百万円（5,015千米ドル）それぞれ増加しています。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微です。

2014年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金614,847百万円（5,974,029千米ドル）を計上していますが、この金額は、今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。また、2023年3月31日、2022年3月31日及び2021年3月31日に期限切れとなる、2013年3月31日終了事業年度における当社の繰越欠損金は、それぞれ115,270百万円（1,119,996千米ドル）、311,672百万円（3,028,301千米ドル）、175,798百万円（1,708,112千米ドル）であります。

12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の主な内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当（現物配当を除く）を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当（金銭以外の財産の分配）を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

13. 研究開発費

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ6,423百万円(62,416 千米ドル)及び8,175百万円です。

14. 関連当事者情報

2014年3月31日及び2013年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
株式会社九電工			
取引の内容：			
配電設備工事の委託等.....	¥32,593	¥34,840	\$316,683
期末残高：			
支払手形及び買掛未払債務	3,807	4,577	36,991

15. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金（主に社債発行や銀行借入）を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金（利益剰余金の1項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の1項目）に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができると規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響

を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。

また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日及び2013年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 1,505	¥ 1,359	¥ 146
その他の有価証券	8,132	8,132	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	15,382	13,298	2,083
使用済燃料再処理等積立金	261,058	261,058	
現金及び現金同等物	384,769	384,769	
売掛金、諸未収入金、受取手形	183,568	183,568	
合計	¥ 854,417	¥ 852,187	¥2,230
長期負債：			
社債	¥1,243,414	¥1,283,048	¥39,634
借入金	1,754,736	1,799,739	45,003
短期借入金	118,521	118,521	
支払手形及び買掛未払債務	167,725	167,725	
未払法人税等	3,448	3,448	
合計	¥3,287,845	¥3,372,483	¥84,637
デリバティブ取引	¥ 6,239	¥ 6,239	

2013年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 2,536	¥ 2,339	¥ 197
その他の有価証券	44,242	44,242	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	19,687	9,324	10,362
使用済燃料再処理等積立金	240,155	240,155	
現金及び現金同等物	379,207	379,207	
売掛金、諸未収入金、受取手形	144,428	144,428	
合計	¥ 830,258	¥ 819,698	¥10,559
長期負債：			
社債	¥1,212,254	¥1,249,339	¥37,085
借入金	1,545,889	1,570,373	24,483
短期借入金	119,532	119,532	
コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000	
支払手形及び買掛未払債務	151,460	151,460	
未払法人税等	2,197	2,197	
合計	¥3,064,335	¥3,125,904	¥61,569
デリバティブ取引	¥ 5,726	¥ 5,726	

2014年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	\$ 14,632	\$ 13,206	\$ 1,426
その他の有価証券	79,021	79,021	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	149,461	129,216	20,245
使用済燃料再処理等積立金	2,536,519	2,536,519	
現金及び現金同等物	3,738,529	3,738,529	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,783,599	1,783,599	
合計	\$ 8,301,765	\$8,280,094	\$ 21,671
長期負債：			
社債	\$12,081,365	\$12,466,466	\$385,100
借入金	17,049,518	17,486,780	437,262
短期借入金	1,151,588	1,151,588	
支払手形及び買掛未払債務	1,629,663	1,629,663	
未払法人税等	33,505	33,505	
合計	\$31,945,641	\$32,768,005	\$822,363
デリバティブ取引	\$ 60,619	\$ 60,619	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません(58ページ(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれていません。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当事業年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスク

を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記16参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
投資有価証券			
その他有価証券：			
株式.....	¥ 73,260	¥ 73,141	\$ 711,824
その他.....	2,375	2,468	23,083
非連結子会社及び関連会社に対する投融資：			
株式.....	72,372	71,202	703,187
その他.....	9,424	7,819	91,573
合計.....	¥157,433	¥154,632	\$1,529,668

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

	百万円			
2014年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券.....		¥299	¥20	¥1,186
その他有価証券のうち満期があるもの.....		37	10	1,634
使用済燃料再処理等積立金.....	¥ 27,626			
現金及び現金同等物.....	384,769			
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	183,568			
合計.....	¥595,964	¥337	¥30	¥2,820

千円ドル

2014年3月31日現在

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券		\$2,914	\$194	\$11,523
その他有価証券のうち満期があるもの		364	105	15,883
使用済燃料再処理等積立金	\$ 268,428			
現金及び現金同等物	3,738,529			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,783,599			
合計	\$5,790,558	\$3,278	\$299	\$27,407

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。

長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円

2014年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 米ドル (注a)	燃料輸入代金 債務	¥67,869	¥6,197	¥5,800
燃料価格スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注a)	燃料輸入代金 債務	¥ 1,430		¥438
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注c)	長期借入金	¥ 3,970	¥2,698	
合計				¥6,239

百万円

2013年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 スイス・フラン (注b)	外貨建社債	¥19,183		
買建 米ドル (注a)	燃料輸入代金 債務	¥31,599	¥17,383	¥4,979
燃料価格スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注a)	燃料輸入代金 債務	¥ 4,045	¥ 1,430	¥ 746
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動 (注c)	長期借入金	¥ 2,592	¥ 1,870	
合計				¥5,726

千米ドル

2014年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 米ドル (注a)	燃料輸入代金 債務	\$659,437	\$60,212	\$56,362
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動 (注a)	燃料輸入代金 債務	\$ 13,899		\$ 4,257
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動 (注c)	長期借入金	\$ 38,573	\$26,214	
合計				\$60,619

注:

- (a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。
- (b) 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。その結果、通貨スワップの時価については、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (c) 金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。
- したがって、当該金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(長期借入金)と一体として処理されています。
- (d) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

17. 契約義務及び偶発債務

2014年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2014年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥98,243	\$954,563
従業員の借入金に対する連帯保証債務	76,196	740,351
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	680,139
その他	16,431	159,657

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

18. 包括利益

2014年3月31日及び2013年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
その他の包括利益 (損失):			
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 2,758	¥ 9,240	\$ 26,803
組替調整額	(26,843)	217	(260,820)
税効果調整前	(24,084)	9,458	(234,016)
税効果額	7,414	(2,955)	72,041
合計	¥(16,670)	¥ 6,503	\$(161,974)
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	¥ 1,233	¥ 6,041	\$ 11,988
資産の取得原価調整額	(720)	(216)	(7,005)
税効果調整前	512	5,824	4,982
税効果額	(48)	(1,906)	(470)
合計	¥ 464	¥ 3,918	\$ 4,512
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ (1,429)	¥ (709)	\$ (13,891)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥ 3,461		\$ 33,632
組替調整額	(5,086)		(49,425)
税効果調整前	(1,625)		(15,792)
税効果額	941		9,148
退職給付に係る調整額	¥ (683)		\$ (6,644)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	¥ 2,699	¥ 1,504	\$ 26,232
組替調整額	116	24	1,128
合計	¥ 2,816	¥ 1,529	\$ 27,361
その他の包括利益 (損失) 合計	¥(15,503)	¥11,242	\$(150,636)

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

退職給付に関する会計基準等の適用

「2. 重要な会計方針」の「L. 退職給付及び年金制度」に記載のとおり、当社は、2013年4月1日から始まる事業年度より、退職給付会計基準等の改正を早期適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

これにより、2014年3月期の「電気事業」セグメント損失が540百万円(5,255千米ドル)減少しています。

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

「2.重要な会計方針」の「n.資産除去債務」に記載のとおり、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されました。本省令改正以前は、原子力発電施設解体費の

総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法によっていましたが、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法に変更しました。

これにより、2014年3月期の「電気事業」セグメント損失が4,967百万円(48,266千米ドル)増加しています。

(3) 2014年3月31日及び2013年3月31日終了事業年度の、報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下のとおりです。

百万円							
2014							
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,633,023	¥ 78,150	¥ 65,841	¥ 14,137	¥1,791,152		¥1,791,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,805	92,856	23,907	13,004	131,573	¥(131,573)	
計	¥1,634,829	¥171,007	¥ 89,748	¥ 27,142	¥1,922,726	¥(131,573)	¥1,791,152
セグメント利益又は損失	¥ (121,615)	¥ 10,367	¥ 11,342	¥ 3,266	¥ (96,639)	¥ 818	¥ (95,821)
セグメント資産	4,057,306	345,698	136,493	136,780	4,676,279	(126,427)	4,549,852
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,341	9,210	18,432	5,550	205,534	(2,678)	202,856
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	216,181	23,927	19,808	1,438	261,355	(4,351)	257,004

百万円							
2013							
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,406,218	¥ 65,997	¥ 60,732	¥ 12,970	¥1,545,919		¥1,545,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	¥(144,918)	
計	¥1,408,339	¥160,634	¥ 94,581	¥ 27,281	¥1,690,837	¥(144,918)	¥1,545,919
セグメント利益又は損失	¥ (312,666)	¥ 2,578	¥ 7,600	¥ 2,477	¥ (300,010)	¥ 581	¥ (299,428)
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	(143,479)	4,526,513
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	(2,770)	212,735
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	(2,985)	181,295

千米ドル							
2014							
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	\$15,866,925	\$ 759,333	\$ 639,730	\$ 137,362	\$17,403,352		\$17,403,352
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,538	902,221	232,288	126,358	1,278,406	\$(1,278,406)	
計	\$15,884,464	\$1,661,554	\$ 872,018	\$ 263,721	\$18,681,758	\$(1,278,406)	\$17,403,352
セグメント利益又は損失	\$ (1,181,654)	\$ 100,731	\$ 110,211	\$ 31,735	\$ (938,976)	\$ 7,948	\$ (931,027)
セグメント資産	39,421,940	3,358,908	1,326,213	1,328,998	45,436,061	(1,228,402)	44,207,658
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	1,674,514	89,489	179,097	53,930	1,997,031	(26,022)	1,971,009
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	2,100,482	232,486	192,464	13,976	2,539,408	(42,283)	2,497,125

注:

(a) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

(b) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いと、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いと、記載していません。

20. 重要な後発事象

a. 優先株式の発行

当社は、2014年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により100,000百万円のA種優先株式（以下「本優先株式」）を発行することを決議しました。

また、2014年6月26日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得ました。

(1) 募集等の方法

株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式

(2) 発行する株式の種類及び数

A種優先株式 1,000株

(3) 発行価額

1株につき 100,000,000円

(4) 発行価額の総額

100,000,000,000円

(5) 資本金組入額及び資本準備金組入額

資本金組入額

50,000,000,000円 (1株につき 50,000,000円)

資本準備金組入額

50,000,000,000円 (1株につき 50,000,000円)

(6) 払込期日 (発行日)

2014年8月1日

(7) 資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、新規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定です。

(8) 本優先株式の特徴

本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項又は取得請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じません。また、当社株主総会における議決権も付与されません。

本優先株式には、払込期日の翌日以降、当社の判断により金銭を対価として取得できる取得条項が付与されています。また、本優先株式には、払込期日の翌日以降、本優先株式の株主が、所定の手続きを経て、当社に対し、金銭を対価として取得することを請求できる権利が付与されていますが、その行使には、本優先株式の引受けに関する投資契約により、一定の制限が付与されています。

本優先株式の優先配当金は1株につき年3,500,000円です。

b. 資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、2014年4月30日開催の当社取締役会（以下「本取締役会」）において、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、上記「a. 優先株式の発行」における本優先株式の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることを決議しました。

(1) 減少する資本金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

(2) 減少する資本準備金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 日程

2014年4月30日 本取締役会決議

2014年6月30日 債権者異議申述公告日

2014年7月31日 債権者異議申述最終期日

2014年8月1日 効力発生日

c. 九州通信ネットワーク株式会社の完全子会社化及び光ファイバ心線貸し事業等の移管

当社は、2014年5月16日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である九州通信ネットワーク株式会社（以下「QTNNet」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、当社の光ファイバ心線貸し事業等のQTNNetへの移管（以下「本移管」）における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結しました。

(1) 本株式交換及び本移管の目的

当社は、2000年から、光ファイバケーブルを構築しQTNNetを含む通信事業者に光ファイバ心線を貸出す、光ファイバ心線貸し事業を附帯事業として実施してきましたが、厳しい経営環境や今後の電力システム改革などを見据え、電気事業を中心としたエネルギー事業に注力していく必要があります。

一方、QTNNetは、当社グループにおける情報通信事業の中核会社として、当社の光ファイバ心線を活用し、光ブロードバンドサービス（BBIQ）や法人向けのデータ通信サービスを提供していますが、競争環境の激化などにより、競争力の強化が急務となっています。

については、情報通信事業分野におけるグループ経営を迅速かつ機動的に実施できる体制を構築するため、本株式交換によりQTNNetを完全子会社化することとします。

また、その上で、当社の光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備をQTNNetへ移管することにより、経営資源の集中化によるグループ全体としての効率的な事業運営を行うとともに、QTNNetの自律的な業務運営体制の強化を図っていくこととします。

(2) 本株式交換の概要

(a) 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

商号	九州通信ネットワーク株式会社
本店の所在地	福岡市中央区天神一丁目12番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 秋吉 廣行
資本金の額	22,020百万円（2014年3月31日現在）
純資産の額	30,606百万円（2014年3月31日現在）
総資産の額	80,948百万円（2014年3月31日現在）
事業の内容	電気通信事業 等

(b) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、QTNNetを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、QTNNetについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(c) 本株式交換に係る割当ての内容

株式交換に係る割当比率は、第三者算定機関の評価を踏まえ、両社間における協議の上、両社の取締役会で決定する予定です。

(d) 本株式交換実施予定日（効力発生日）

2014年11月14日（予定）

(3) 本移管の概要

(a) 移管する事業等の内容

光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備

(b) 本移管の方法

会社分割（※）によりQTNNetへ移管する予定です。ただし、光ファイバ設備のうちQTNNet利用分は、別途譲渡契約によりQTNNetへ売却する予定です。

（※）当社を吸収分割会社、QTNNetを吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」）です。本吸収分割に際し、QTNNetは承継する資産等の対価として新株式を発行し、その全てを当社に割当てる予定です。

(c) 結合後企業の名称

九州通信ネットワーク株式会社

(d) 会社分割・売却実施予定日（効力発生日）

2015年3月1日（予定）

(4) 実施する会計処理の概要

本株式交換及び本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表注記「20.重要な後発事象」の「a.優先株式の発行」に記載してある通り、九州電力株式会社は、2014年4月30日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法によりA種優先株式（以下「本優先株式」）を発行することを決議しました。
また、2014年6月26日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得ました。
2. 連結財務諸表注記「20.重要な後発事象」の「b.資本金の額及び資本準備金の額の減少」に記載してある通り、2014年4月30日開催の取締役会において、九州電力株式会社は本優先株式の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しました。

便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2014年6月26日

このページは英文アニュアルレポート66ページを当社が和訳したものです。

なお、この和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないよう配慮して作成しております。和訳された英文連結財務諸表を含む本冊子全般につきましては、独立監査人による監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					千米ドル
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
売上高（営業収益）	¥1,339,807	¥1,387,517	¥1,406,770	¥1,448,876	¥1,682,994	\$16,352,451
電気事業営業収益	1,312,103	1,356,317	1,369,537	1,408,339	1,634,829	15,884,464
附帯事業営業収益	27,704	31,199	37,232	40,536	48,165	467,987
営業費用	1,229,154	1,269,718	1,569,533	1,721,006	1,756,444	17,066,118
人件費	172,720	162,650	167,965	151,844	113,781	1,105,533
燃料費	213,007	284,857	520,282	679,722	754,442	7,330,378
購入電力料	113,668	137,063	206,042	269,582	314,961	3,060,252
減価償却費	196,741	197,977	202,151	180,180	172,333	1,674,442
修繕費	195,118	175,986	176,007	147,924	103,155	1,002,285
使用済燃料再処理等(準備)費	33,787	30,795	21,631	17,352	16,502	160,347
原子力発電施設解体費	9,093	7,524	3,106	2,627	1,978	19,224
特定放射性廃棄物処分費	10,372	8,885	6,010	3,247	3,861	37,521
固定資産除却費	16,478	15,181	15,334	14,501	10,600	102,996
諸税	87,473	87,680	83,142	82,265	84,339	819,468
委託費	79,226	67,728	65,948	64,485	62,182	604,183
賃借料	34,333	32,789	31,276	29,298	26,920	261,564
その他	67,133	60,598	70,634	77,974	91,384	887,919
支払利息	33,145	32,150	32,266	35,581	38,009	369,309
税引前当期純利益						
又は税引前当期純損失	50,356	35,778	(229,754)	(343,051)	(75,619)	(734,741)
当期純利益又は当期純損失	28,307	20,443	(174,983)	(338,050)	(90,939)	(883,597)

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益						
又は1株当たり当期純損失	¥59.80	¥43.19	¥(369.74)	¥(714.33)	¥(192.17)	\$(1.87)
1株当たり配当額	60.00	60.00	50.00			

事業年度末：	百万円				千米ドル	
総資産	¥3,776,569	¥3,890,891	¥4,110,950	¥4,201,704	¥4,218,037	\$40,983,656
固定資産（純額）	2,811,063	2,811,194	2,757,023	2,704,014	2,687,936	26,116,752
1年超の社債・長期借入金	1,641,073	1,627,260	2,090,311	2,425,739	2,692,319	26,159,345
純資産	984,109	967,515	766,700	429,287	341,405	3,317,194

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2014年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
資産の部			
固定資産：			
固定資産	¥8,975,468	¥8,948,491	\$87,208,205
固定資産仮勘定	310,704	215,616	3,018,889
合計	9,286,172	9,164,108	90,227,094
控除－			
工事費負担金	155,949	152,797	1,515,248
減価償却累計額	6,442,287	6,307,295	62,595,093
合計	6,598,236	6,460,093	64,110,342
固定資産（純額）	2,687,936	2,704,014	26,116,752
核燃料	281,522	278,941	2,735,356
投資その他の資産：			
投資有価証券	76,994	113,301	748,099
関係会社長期投資	149,634	150,372	1,453,893
使用済燃料再処理等積立金	261,058	240,155	2,536,519
繰延税金資産	141,299	158,382	1,372,906
その他	26,986	17,701	262,210
投資その他の資産合計	655,973	679,914	6,373,628
流動資産：			
現金及び現金同等物	334,476	324,155	3,249,870
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	153,366	120,344	1,490,151
貸倒引当金	(519)	(512)	(5,045)
燃料及び貯蔵品	67,306	59,839	653,969
繰延税金資産	29,225	28,283	283,962
その他	8,749	6,723	85,010
流動資産合計	592,605	538,834	5,757,919
合計	¥4,218,037	¥4,201,704	\$40,983,656

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1 年超の社債・借入金	¥2,692,319	¥2,425,739	\$26,159,345
退職給付引当金	74,526	147,341	724,121
使用済燃料再処理等（準備）引当金	332,882	346,913	3,234,377
資産除去債務	201,142	219,450	1,954,362
その他	13,581	15,700	131,962
固定負債合計	3,314,453	3,155,145	32,204,168
流動負債：			
1 年以内に期限到来の社債・長期借入金	181,395	219,011	1,762,491
短期借入金	115,000	117,000	1,117,372
コマーシャル・ペーパー		33,000	
支払手形及び買掛未払債務	145,495	132,333	1,413,679
未払費用	85,061	82,448	826,477
その他	35,226	29,170	342,271
流動負債合計	562,179	612,964	5,462,292
過水準備引当金		4,308	
純資産：			
資本金			
授權株式数－ 1,000,000,000 株			
発行済株式数－ 474,183,951 株（2014 年度及び 2013 年度）	237,304	237,304	2,305,721
資本剰余金：			
資本準備金	31,087	31,087	302,056
その他資本剰余金	19	19	192
利益剰余金：			
利益準備金	59,326	59,326	576,430
その他利益剰余金	11,078	81,997	107,646
その他有価証券評価差額金	418	17,826	4,062
繰延ヘッジ損益	4,323	3,859	42,009
自己株式（取得原価）			
2014 年度－ 962,489 株、2013 年度－ 948,557 株	(2,153)	(2,134)	(20,923)
純資産合計	341,405	429,287	3,317,194
合計	¥4,218,037	¥4,201,704	\$40,983,656

個別損益計算書

九州電力株式会社
2014年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
営業収益：			
電気事業営業収益	¥1,634,829	¥1,408,339	\$15,884,464
附帯事業営業収益	48,165	40,536	467,987
営業収益合計	1,682,994	1,448,876	16,352,451
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	113,781	151,844	1,105,533
燃料費	754,442	679,722	7,330,378
購入電力料	314,961	269,582	3,060,252
減価償却費	172,333	180,180	1,674,442
修繕費	103,155	147,924	1,002,285
使用済燃料再処理等（準備）費	16,502	17,352	160,347
原子力発電施設解体費	1,978	2,627	19,224
特定放射性廃棄物処分費	3,861	3,247	37,521
固定資産除却費	10,600	14,501	102,996
諸税	84,339	82,265	819,468
委託費	62,182	64,485	604,183
賃借料	26,920	29,298	261,564
その他	91,384	77,974	887,919
合計	1,756,444	1,721,006	17,066,118
その他	38,787	33,683	376,869
営業費用合計	1,795,232	1,754,689	17,442,987
営業損失	(112,237)	(305,812)	(1,090,536)
その他の費用（収益）			
支払利息	38,009	35,581	369,309
固定資産売却益	(27,141)		(263,714)
有価証券売却益	(6,006)		(58,358)
関係会社株式売却益	(2,481)		(24,108)
退職給付信託設定益	(21,711)		(210,953)
その他（純額）	(12,979)	(1,434)	(126,111)
その他の費用（収益）合計	(32,310)	34,146	(313,936)
税引前、渴水準備金引当当期純損失	(79,927)	(339,959)	(776,599)
渴水準備金引当	(4,308)	3,092	(41,858)
税引前当期純損失	(75,619)	(343,051)	(734,741)
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	370	64	3,598
法人税等調整額	14,949	(5,065)	145,258
法人税等合計	15,320	(5,001)	148,856
当期純損失	¥ (90,939)	¥ (338,050)	\$ (883,597)
	円		米ドル
1 株当たり金額：			
1 株当たり当期純損失	¥(192.17)	¥(714.33)	\$(1.87)
1 株当たり配当額			

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2014年3月31日の実勢為替相場である1ドル=102.92円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

発電設備の概要

(2014年3月31日現在)

原子力発電 (2か所／最大出力 5,258,000kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2)	1975年 10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電 (9か所／最大出力 10,680,000kW) 注：豊前発電所の内燃力機を除く				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年 12月	重油・原油	福岡県豊前市
唐津	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
新大分	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
荅北	1,400,000 (700,000×2)	1995年 12月	石炭	熊本県天草郡荅北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電 (143か所／最大出力 3,582,546kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年 12月	ダム水路式 (純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年 12月	ダム水路式 (純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	51,100	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年 10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	1,200,000	2007年 7月	ダム水路式 (純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電 (6か所／最大出力 212,000kW)				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
滝上	27,500	1996年 11月		大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月		大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月		大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月		大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月		鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月		鹿児島県指宿市

内燃力発電 (34か所／最大出力 398,850kW) 注：離島のカスタービン及び豊前発電所の内燃力機を含む				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月		長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月		鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電 (2か所／最大出力 3,250kW) 注：離島のカスタービン及び豊前発電所の内燃力機を含む				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
甌島風力	250	2003年 3月		鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月		鹿児島県南さつま市

太陽光発電 (1か所／最大出力 3,000kW) 注：離島のカスタービン及び豊前発電所の内燃力機を含む				
発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月		所在地
メガソーラー大牟田	3,000	2010年 11月		福岡県大牟田市

関係会社の状況

(2014年3月31日現在)

連結子会社(40社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG 船の購入、保有、運航、定期傭船（貸出）
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
株式会社キューデン・エコソル	495	100.0	太陽光発電事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
串間ウインドヒル株式会社	50	51.0	風力発電による電力の販売
光洋電器工業株式会社	20	95.9	高低圧碍子等の製造及び販売
西枝工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃 IPP 事業会社への出資
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	85 百万米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理（資金、税務、会計等）
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	79 百万米ドル	100.0	ウィートストーン LNG プロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	97.5	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT 企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び関連会社(31社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
株式会社九電工	7,901	24.7	電気工事
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
日本エフ・アール・ピー株式会社	30	65.0	強化プラスチックの設計製作、修理、設置
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
ニシダテクノサービス株式会社	20	65.0	水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作及び施工
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3 百万米ドル	100.0	イリハン IPP 事業会社への出資
キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	103 百万ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
キューデン・サルーラ	21 百万シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社 RKKCS ソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	76.7	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社九電ホームセキュリティ	30	97.5	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理

沿革

(2014年3月31日現在)

年度	主な出来事
1951	会社創立
1953	戦後日本で初めて国際復興開発銀行(世界銀行)から約38億円の融資
1955	日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始 大容量新鋭火力発電所の荻田1号機(7万5,000kW)運転開始
1957	当社初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転)
1960	周波数統一完了
1967	事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1,000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6,000kW)運転開始
1969	当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始
1970	未点灯家屋の全面解消
1975	当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9,000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始
1977	日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3,000kW)運転開始
1980	50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 関門連系線(50万V)運転開始
1982	九州エネルギー館開館
1984	川内原子力1号機(89万kW)運転開始
1986	大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始 配電線自動制御システム運用開始
1989	日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1990	LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW)運転開始
1992	太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始
1998	世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初)
2000	玄海エネルギーパーク開館
2001	メキシコ・トウクスパン2号IPPプロジェクト融資契約調印 九州ふるさとの森づくり開始
2002	法人お客さま専任の営業担当者(アカウントマネジャー)を配置開始
2004	コールセンターの全社拡大
2005	日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始
2007	「九州電力の思い」(ブランドメッセージ「ずっと先まで明るくしたい。」)を制定
2009	日本初のプルサーマル運用開始
2010	当社初となるメガソーラー大牟田発電所の営業運転開始
2011	東日本大震災、福島での原子力事故発生

会社データ

(2014年3月31日現在)

会社概要

会社名： 九州電力株式会社
 本店： 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社： 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931

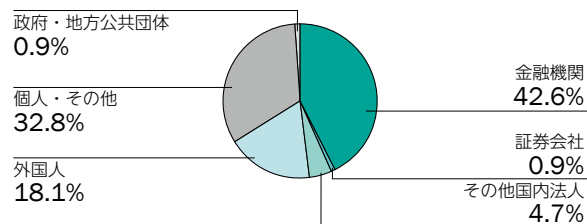
設立年月日： 1951年5月1日
 資本金： 237,304,863,699円
 従業員： 13,186人

株式情報

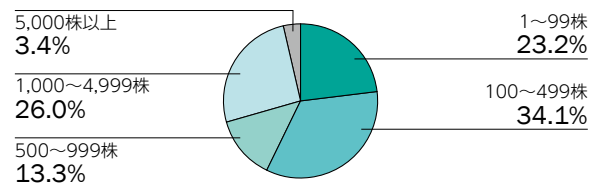
発行可能株式数： 1,000,000,000株
 発行済株式総数： 474,183,951株
 株主総数： 162,442人
 定時株主総会： 6月
 事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所： 東京、福岡 (証券コード9508)

株主名簿管理人： 東京都千代田区丸の内
 一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人： 有限責任監査法人トーマツ

株式分布 (所有者別)



株式分布 (所有株数別)

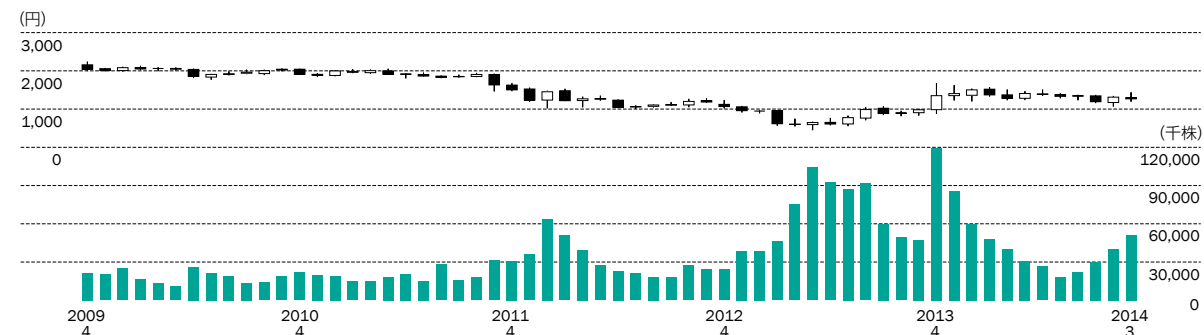


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,180	4.9
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,310	3.9
日本生命保険相互会社	16,608	3.5
高知信用金庫	13,749	2.9
九栄会*	9,869	2.1
株式会社みずほ銀行	9,669	2.0
株式会社福岡銀行	8,637	1.8
株式会社三井住友銀行	8,474	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	5,292	1.1

※九栄会は、当社の従業員持株会

株価・出来高の推移





ずっと先まで、明るくしたい。